

奈良県子育て実態調査報告書

～県民の結婚・子育てに関する意識と現状～

概要版

平成26年2月

奈良県健康福祉部こども・女性局子育て支援課

も く じ

1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
3. 回答者の属性	3
1 夫婦調査	3
2 独身者調査	4
4. 調査結果の概要	5
1 出会い・結婚	5
(1) 結婚年代別妻の初婚年齢	5
(2) 出会いのきっかけ	7
(3) 独身者の結婚意欲等	8
2 妊娠・出産	15
(1) 妊娠・出産に関する相談先	15
(2) 不妊	16
3 子ども数等	17
(1) 出生した子ども数	17
(2) 理想の子ども数等	20
(3) 子どもを持つことについての考え	21
4 子育ての状況	23
(1) 子育ての不安・負担感	23
(2) 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験	26
(3) パートナー（夫）との関係	27
(4) 子育ての楽しさ	29
5 子育ての手助け・相談等	31
(1) 子育てへの手助け	31
(2) 子育てに関する相談・情報入手の状況	32
6 就労状況	36
(1) 現在の就労状況	36
(2) 今後の就労希望	38
(3) 仕事を辞めた時期等	41
7 今後の子育て支援	43
(1) 子育て支援策に関する重要度・満足度	43
(2) 保育サービスで望むこと	45
(3) あればよいと思う住民同士の助け合い	46

1. 調査の目的

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを生き育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2. 調査の概要

(1) 調査対象

- ・夫婦調査：平成25年9月1日現在で結婚している50歳未満の女性
- ・独身者調査：平成25年9月1日現在で18歳以上50歳未満の独身の男女

(2) 調査項目

夫婦調査、独身者調査のいずれも、平成20年度に本県が実施した「少子化実態調査」の項目をベースに、一部の項目を削除し、新たな項目を追加。

- ・夫婦調査の調査項目（48項目）

- ・就労に関すること
- ・夫婦の出会いと結婚のきっかけに関すること
- ・妊娠・出産に関すること
- ・子育ての手助けの有無及び支援制度の利用に関すること
- ・子どもを持つことについての考え
- ・出産や子育ての不安・負担感に関すること
- ・重要と考える子育て支援策に関すること 等

- ・独身者調査の調査項目（23項目）

- ・就労に関すること
- ・結婚や独身生活、子どもを持つこと等についての考え
- ・子育てに関するイメージ 等

(3) 調査方法

訪問留置調査

(4) 抽出方法

県内市町村から188地点を系統抽出し、当該地点内からエリアサンプリングの手法により上記の調査対象に該当する方を選定。

(5) 調査期間

平成25年9月1日～平成25年11月25日

(6) 回収結果

	配布数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
夫婦調査	2,115	1,964	80	1,884	89.1%
独身者調査	1,822	1,653	62	1,591	87.3%

(7) 報告書の見方

- ①図表中の n (Number of case) は、設問に対する回答者数である。
- ②回答比率 (%) は回答者数 (n) を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがある。また、一人の対象者に複数の回答を求める設問では、回答比率 (%) の計は100.0%を超える。図中に「MA % (複数回答)」「2LA% (2つまで回答)」「3LA% (3つまで回答)」の表示がある場合は、複数回答を依頼した質問である。
- ③本文中の「今回調査」及び図表中の表記における「H25県調査」は今回の調査結果、本文中の「前回調査」及び図表中の表記における「H20県調査」は平成20年度に本県が実施した「少子化実態調査」の結果、本文中の「全国調査」及び図表中の表記における「H22全国調査」は平成22年度に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査」の結果、本文中の「H8県調査」は、平成8年度に本県が実施した「これからの子育てや保育に関する県民意識調査」の結果を示している。
なお、調査の年度等の記載の無い図表は今回の調査結果である。
- ④図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

(8) 今後必要な対策等

今後必要な対策等は、調査結果を基に下記有識者の協力を得ながら、今後検討すべき施策の方向性などについてまとめた。

石田裕子 (奈良佐保短期大学地域こども学科准教授)

菊野春雄 (大阪樟蔭女子大学児童学部教授)

宮坂靖子 (奈良大学社会学部教授)

(五十音順)

(9) その他

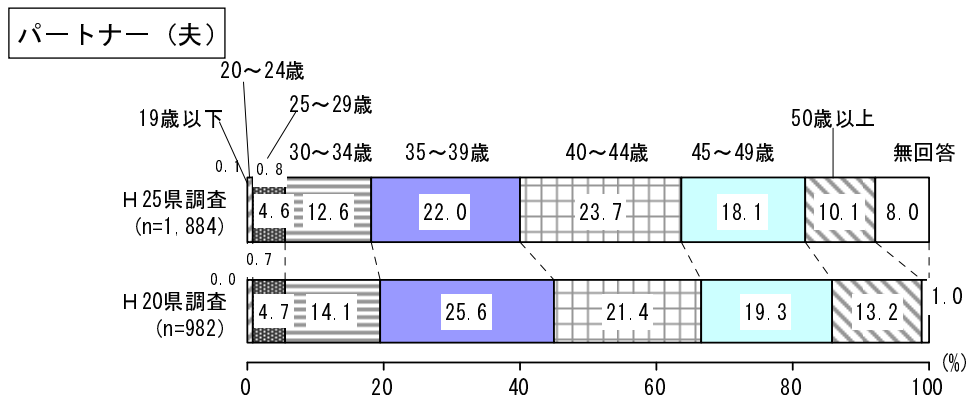
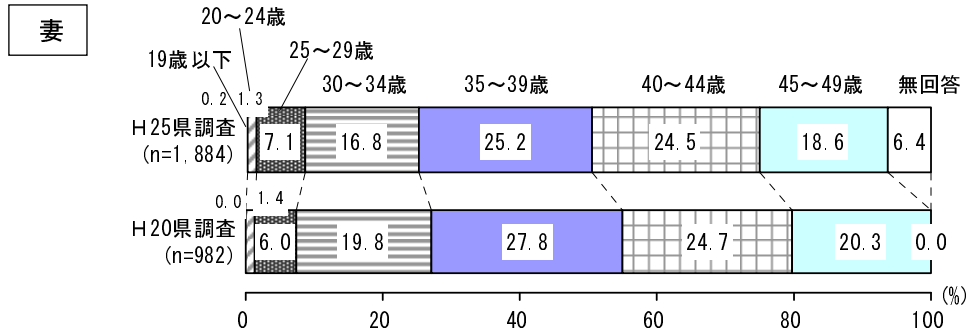
当報告書は、「奈良県子育て実態調査」の概要版のため、主な調査結果に絞り掲載している。

また、年齢などにより回答者の対象範囲を限定して、本県が過去に実施した調査や全国調査と比較することにより、調査結果の特徴をよりの確に表している。別途作成する調査報告書においては、全ての回答結果を掲載する。

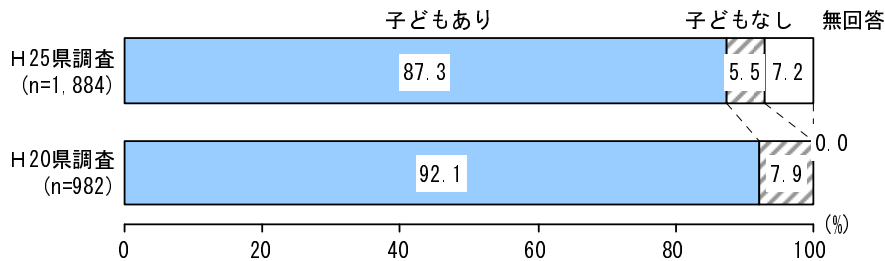
3. 回答者の属性

1 夫婦調査

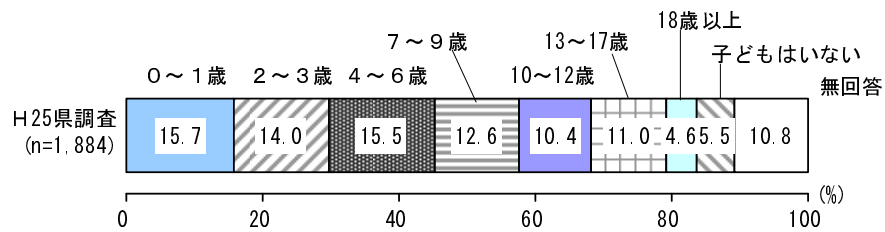
(1) 妻・パートナー（夫）の年齢



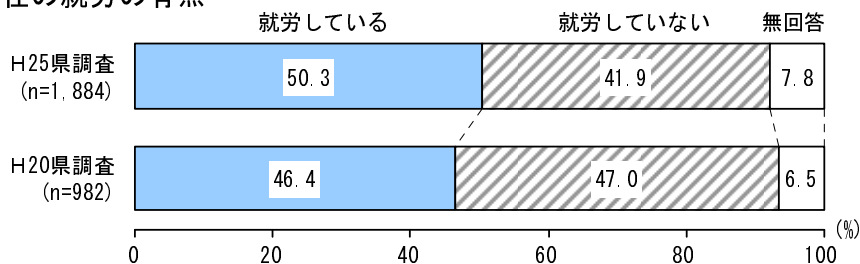
(2) 夫婦の子どもの有無



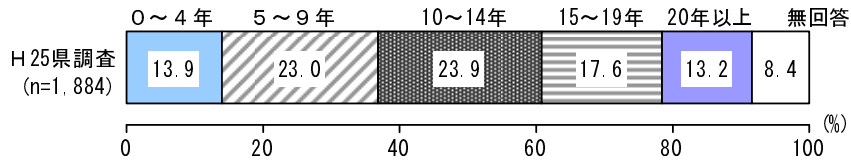
(3) 末子の年齢



(4) 妻の現在の就労の有無

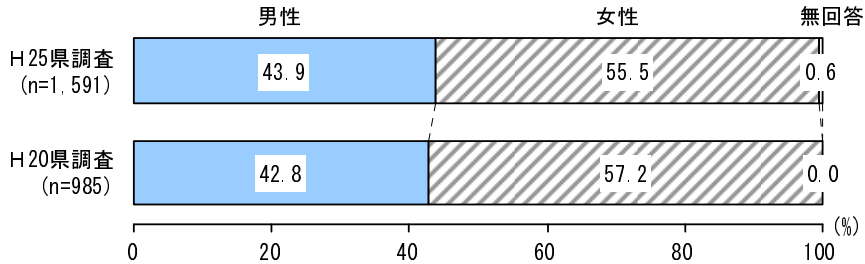


(5) 婚姻期間

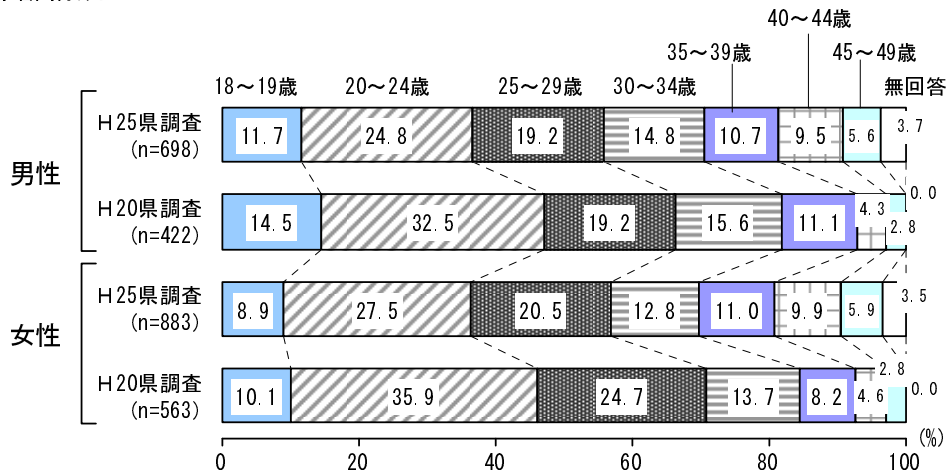


2 独身者調査

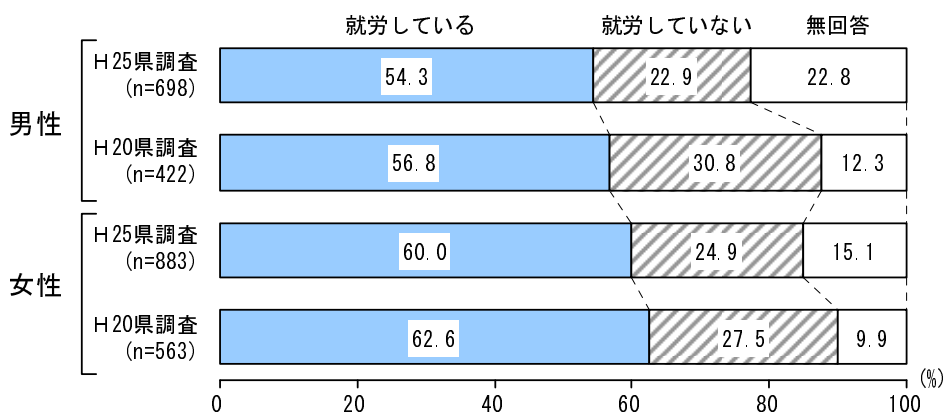
(1) 男女比



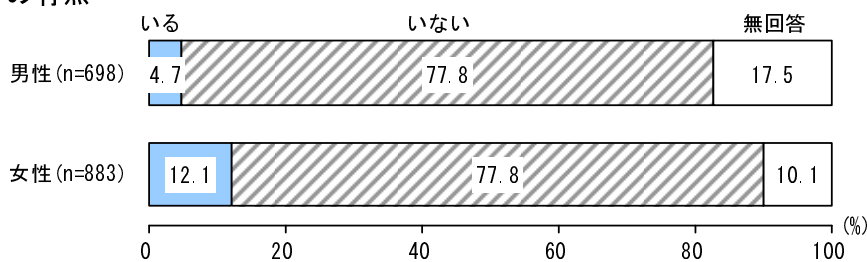
(2) 年齢構成



(3) 就労の有無



(4) 子どもの有無



4. 調査結果の概要

1 出会い・結婚

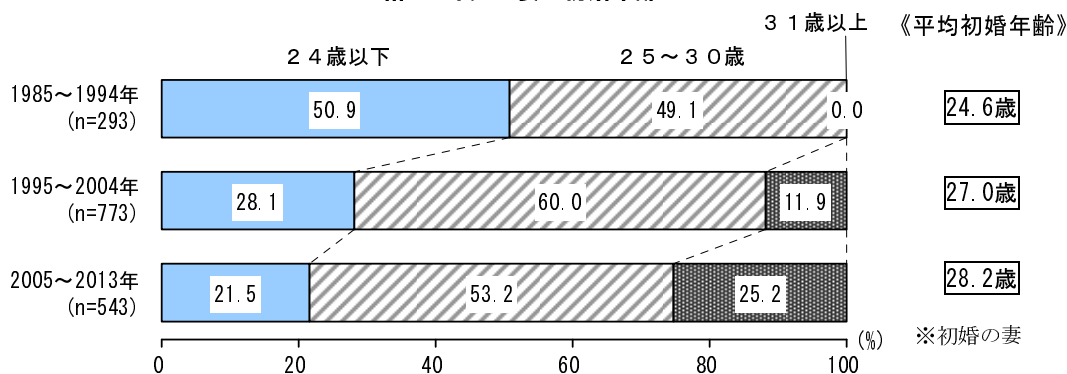
調査結果のポイント

- 結婚した年代が遅くなるにつれ、平均初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進行している。
- 夫婦が出会ったきっかけは、「友人や兄弟姉妹を通じて」が最も多いが、独身者が希望する交際相手と知り合うきっかけは、「職場や仕事の関係で」が最も多い。
- 前回調査結果と比較すると、夫婦では、「職場や仕事の関係で」や「見合い（親戚・上役などの紹介を含む）」が減少し、「友人や兄弟姉妹を通じて」が増加。一方、独身者では、「友人や兄弟姉妹を通じて」が減少した。
- 独身者の「いずれ結婚するつもり」の割合が、前回調査結果よりも減少し、希望結婚年齢も上昇している。
- 非正規雇用の独身者の結婚意欲は、正規雇用と比較してやや低く、この傾向は男性の方が強い。

(1) 結婚年代別妻の初婚年齢

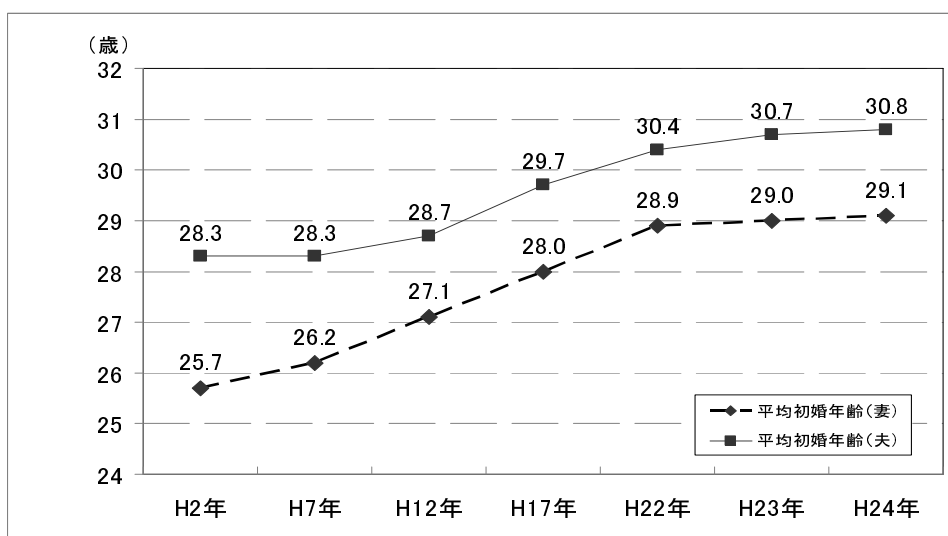
1985～1994年の間に結婚した妻の初婚年齢は「24歳以下」と「25～30歳」の各年代が半々を占めていたが、1995年以降は、「25～30歳」が5割を超え、「31歳以上」の割合も上昇している。2005～2013年に結婚した人の平均初婚年齢は28.3歳で、1985～1994年の24.6歳と比較すると3.7歳、年齢が高くなっている。

【図表1-1-1 結婚年代別 妻の初婚年齢】



[参考]

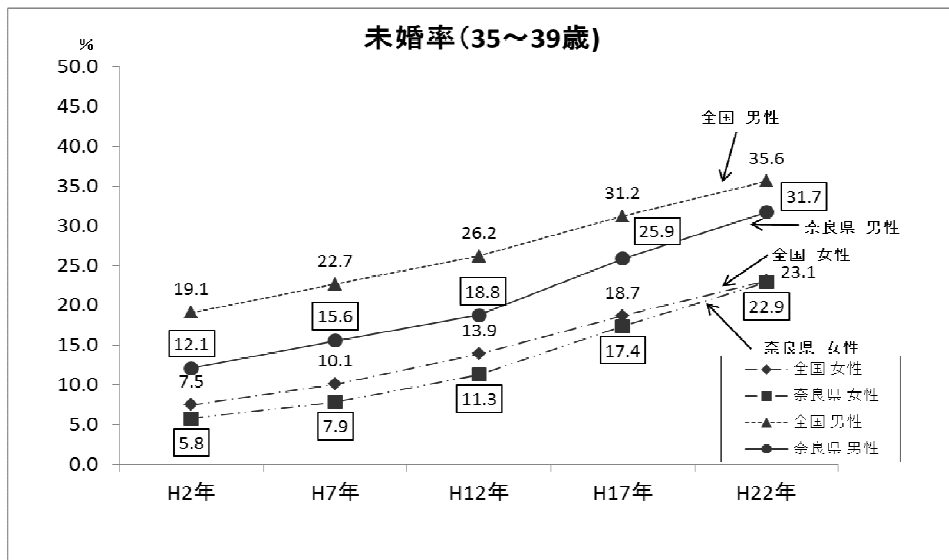
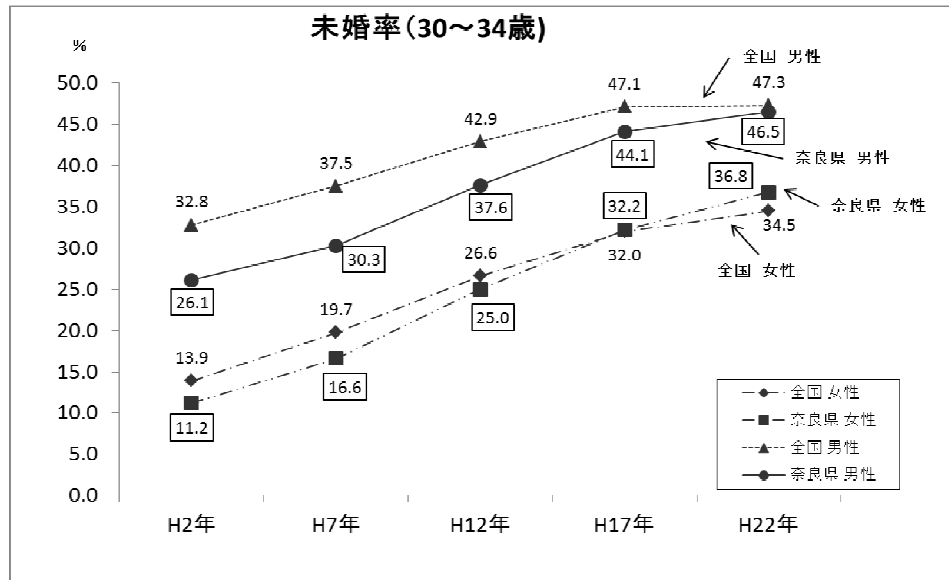
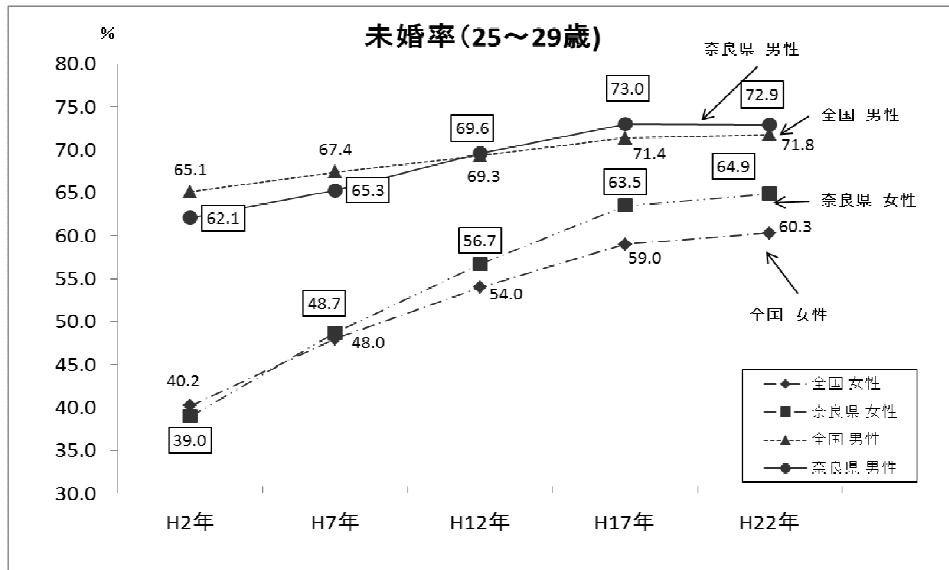
■ 平均初婚年齢(奈良県)



出典：人口動態統計（厚生労働省）

[参考]

■年代別 男性・女性の未婚率

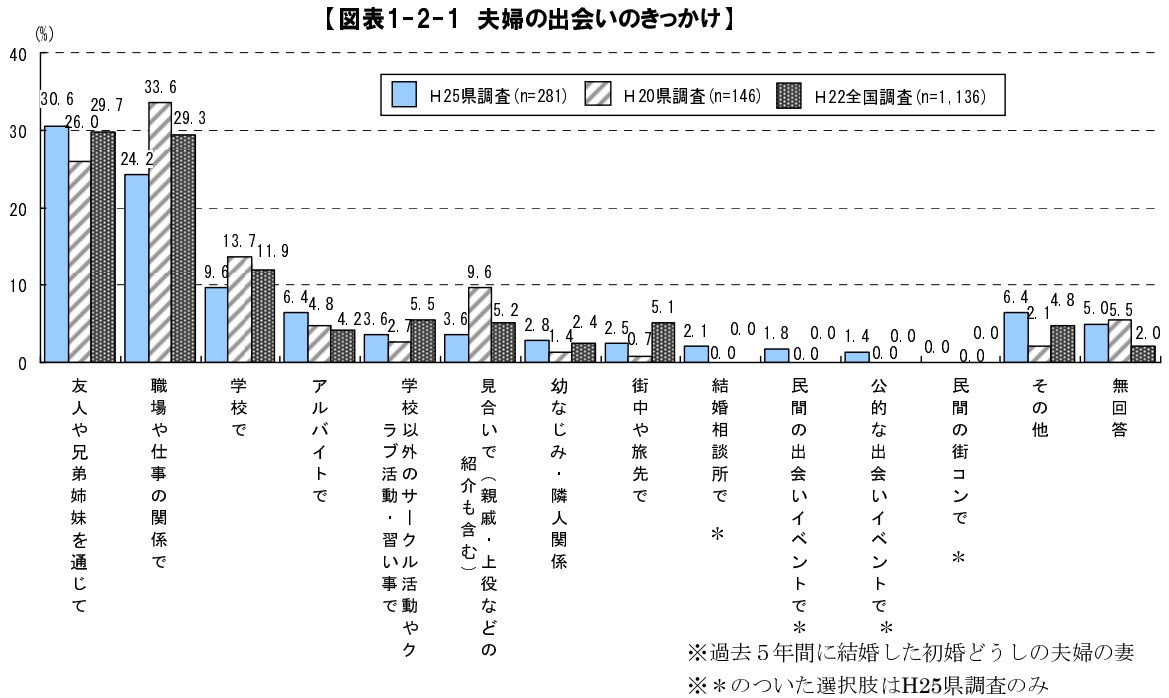


出典：国勢調査（総務省）

(2) 出会いのきっかけ

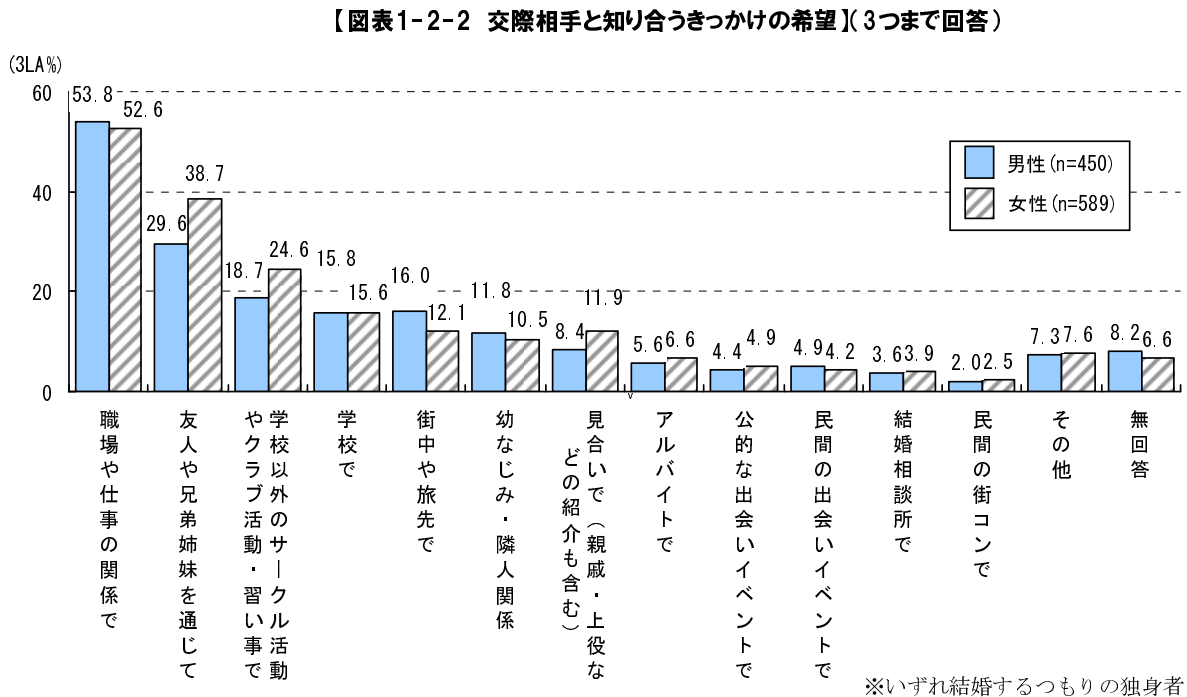
① 夫婦の出会いのきっかけ

前回調査では、「職場や仕事の関係で」が最も多かったが、今回調査では「友人や兄弟姉妹を通じて」が30.6%で最も多く、次いで「職場・仕事の関係で」が24.2%であるが、前回調査の結果よりも9.4ポイント低下している。全国調査の結果でも両者が二大きっかけとなっている。



② 独身者が交際相手と知り合うきっかけの希望

「職場や仕事の関係で」が男性53.8%、女性52.6%で最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」が男性29.6%、女性38.7%となっている。

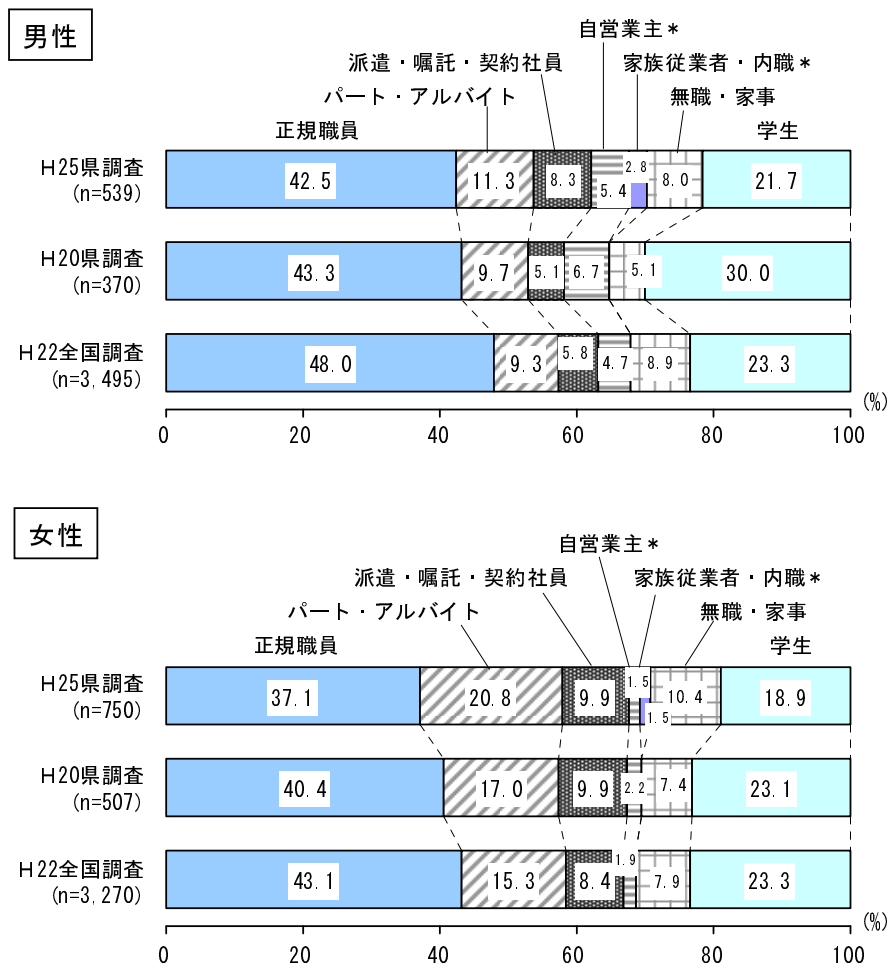


(3)独身者の結婚意欲等

①就労形態

独身者の就労形態をみると、男女とも「正規職員」が約4割を占め、「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」を合わせた非正規雇用の割合は、男性（19.6%）に比べ、女性（30.7%）のほうが高い。

【図表1-3-1 就労形態】



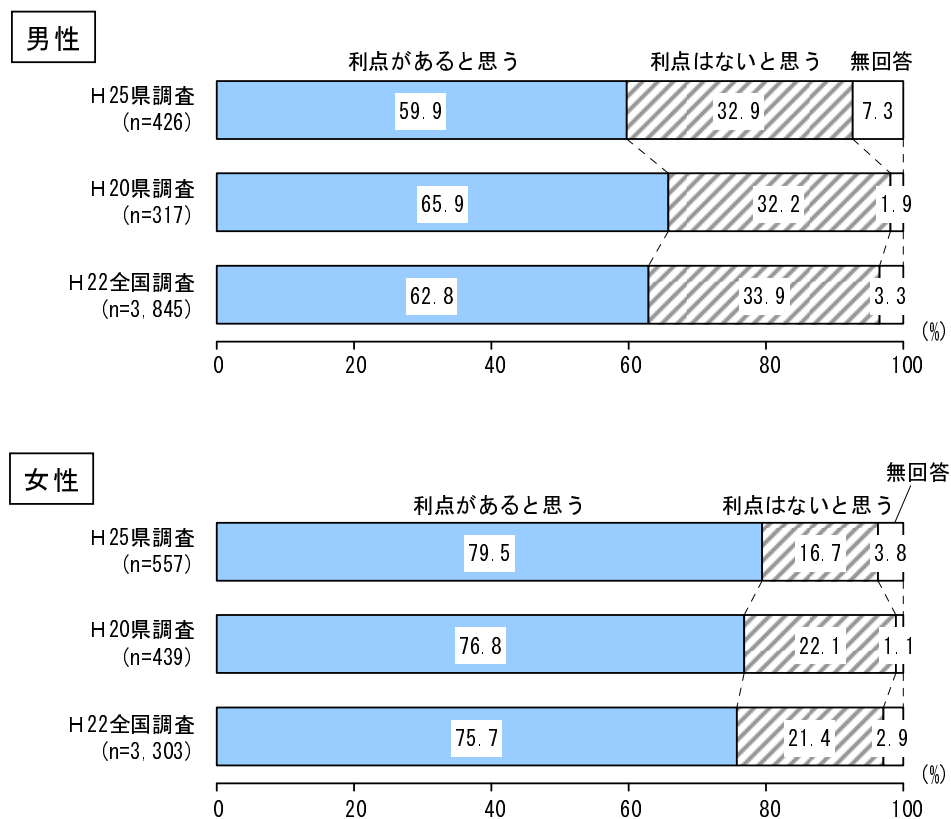
* H20県調査及びH22全国調査では「自営業主・家族従事者・内職」が1つの項目
 ※無回答を除く

②結婚することの利点

男性の場合、結婚に「利点があると思う」の割合は59.9%で、「利点はないと思う」の割合の32.9%を上回っているものの、女性の79.5%に比べ19.6ポイント低い。また、「利点があると思う」の割合は前回調査の65.9%から59.9%に低下している。

これに対し、女性の場合、結婚に「利点があると思う」の割合は79.5%で、「利点はないと思う」の割合の16.7%を大きく上回っており、前回調査及び全国調査の割合に比べ高い。

【図表1-3-2 結婚することの利点】



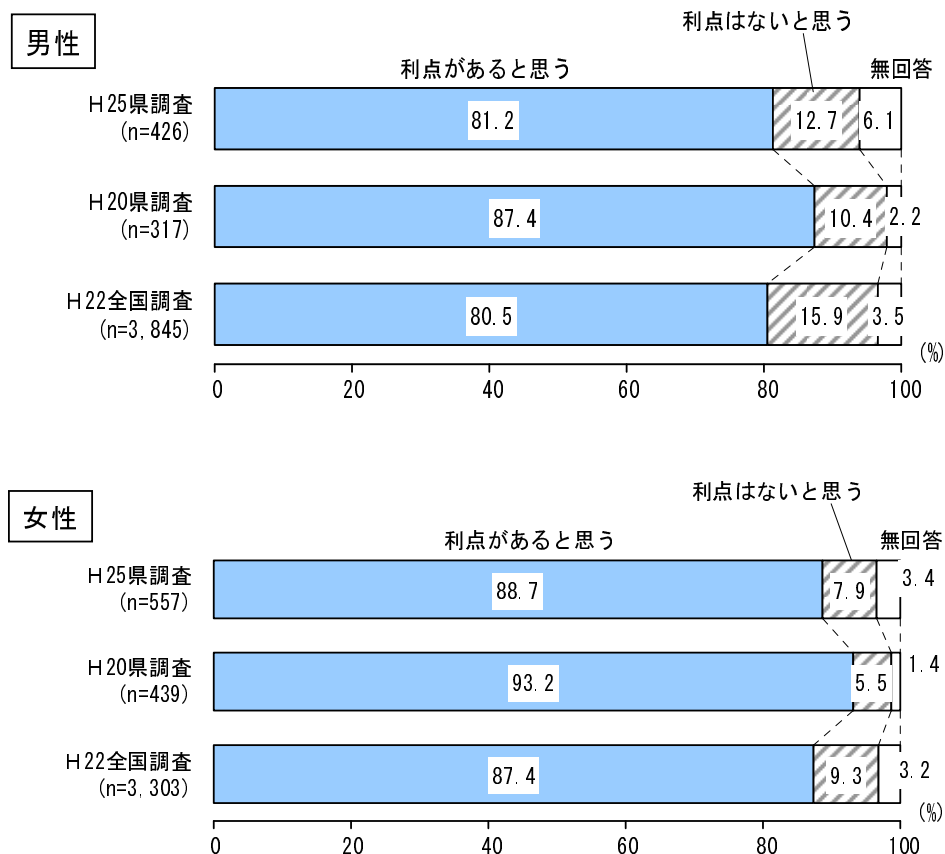
※20～39歳の結婚経験のない未婚者

③独身生活の利点

男女とも、独身生活に「利点があると思う」が80%台で、女性に比べ男性の割合が7.5ポイント低く、「利点はないと思う」の割合が4.8ポイント高い。

前回調査の結果に比べ、「利点があると思う」の割合は男女とも低下し、男女とも全国調査の結果とほぼ同水準となっている。

【図表1-3-3 独身生活の利点】



※20～39歳の結婚経験のない未婚者

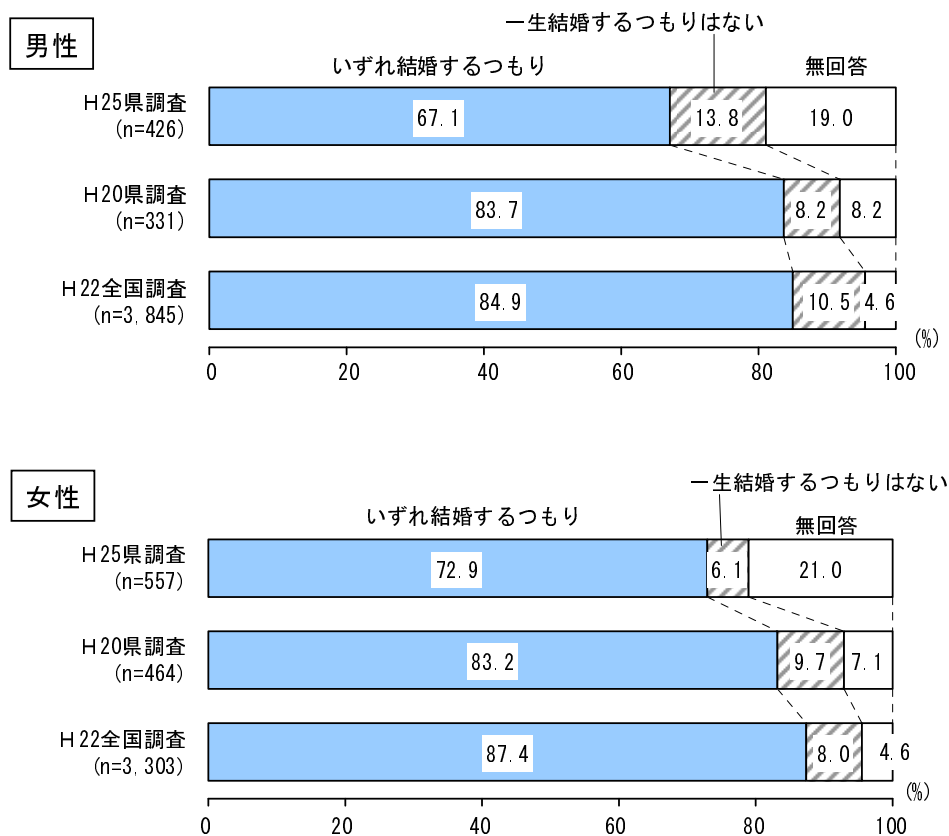
④結婚意欲

独身者の「いずれ結婚するつもり」の割合は、男性67.1%に対し、女性は72.9%となっている。

また、前回調査の結果に比べ、男女とも低下し、全国調査の結果よりも低い。

男性で「一生結婚するつもりはない」の割合が前回調査より上昇する一方で、女性では低下している。

【図表1-3-4 結婚意欲】



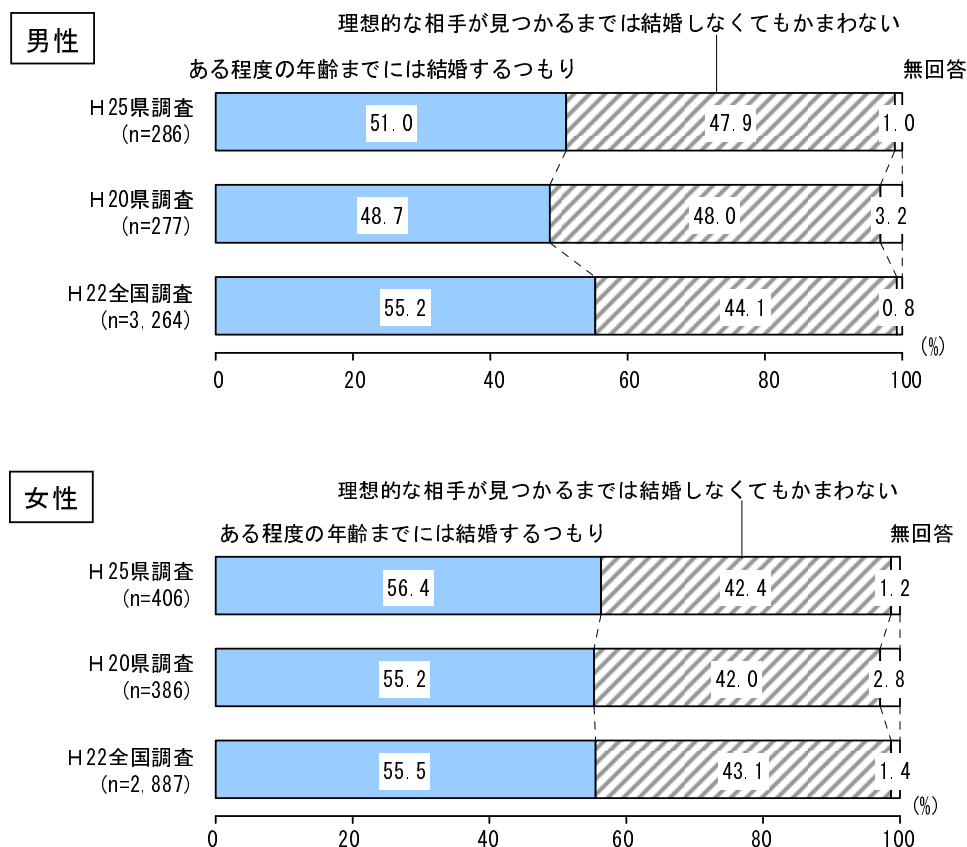
※20～39歳の結婚経験のない未婚者

⑤結婚時期についての考え

男女とも「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が50%を超えている。男性の場合、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が47.9%で、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の割合との差は小さく、結婚時期の考え方が二分されている。

これに対し、女性の場合、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」は42.4%で、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の割合より14.0ポイント低くなっている。

【図表1-3-5 結婚時期についての考え】

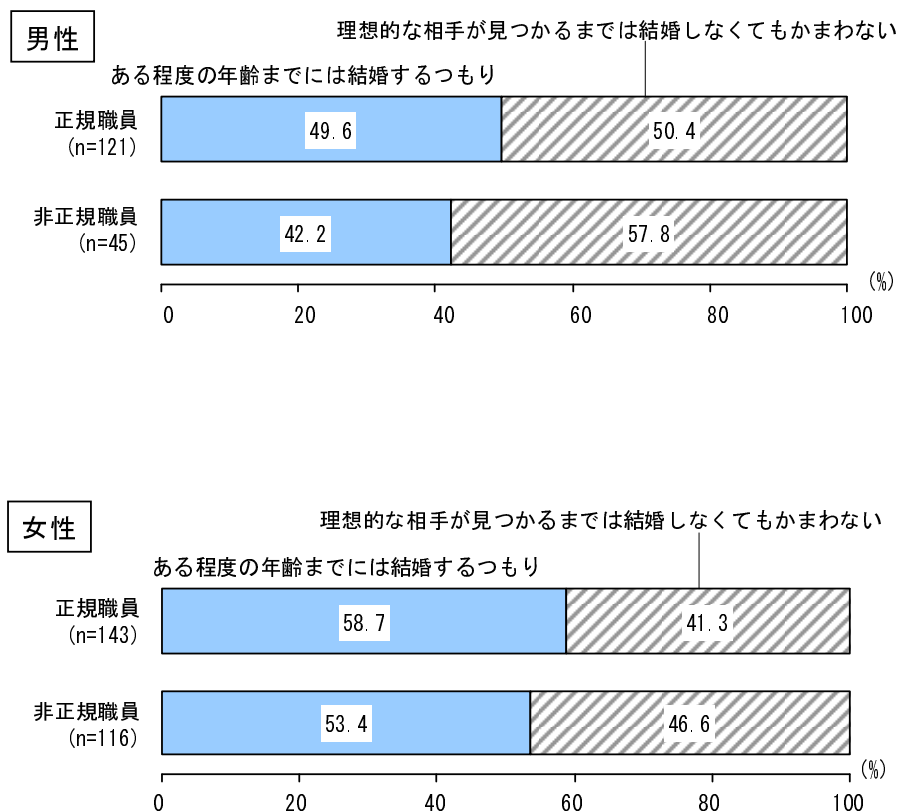


※いずれ結婚するつもり の20～39歳の結婚経験のない未婚者

⑥就労形態別 結婚時期についての考え

「いずれ結婚するつもり」と回答した人のうち、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の割合は、男女とも非正規職員より正規職員が高い割合となっている。

【図表1-3-6 就労形態別 結婚時期についての考え】



※いずれ結婚するつもりの方の20～39歳の回答者

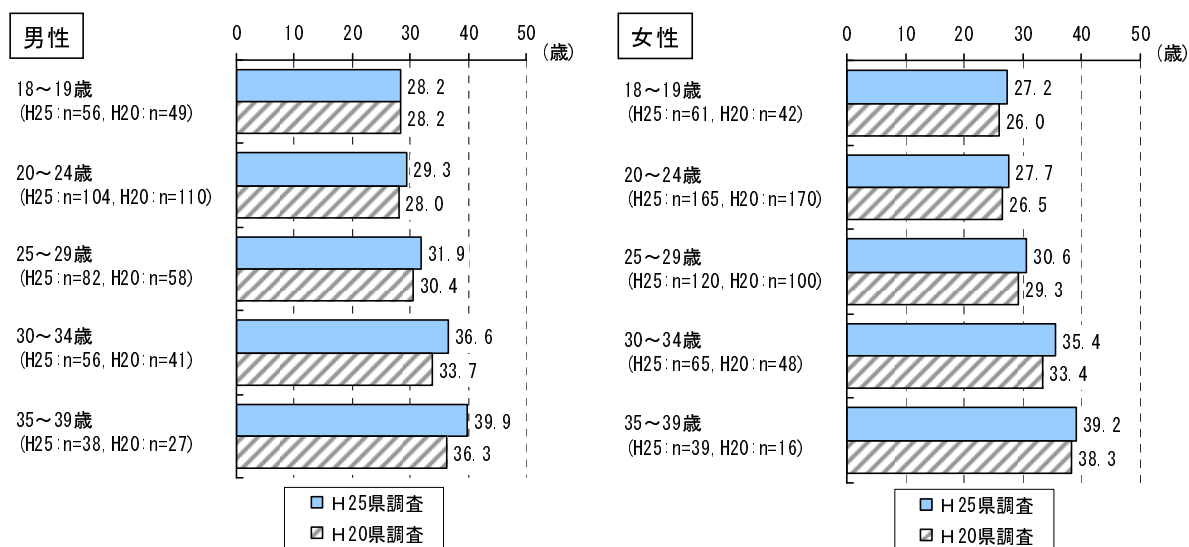
（学生・無職・家事・自営業主・家族従業者・内職・40歳以上及び年齢不詳・無回答を除く）

※「非正規職員」は問4の「あなたの現在のおつとめの状況」で「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」のいずれかに回答した者。

⑦希望結婚年齢

各年代の独身者が希望する結婚年齢の平均をみると、前回調査の結果に比べ、男女とも18～19歳の男性を除いて上昇している。

【図表1-3-7 希望結婚年齢】



※いずれ結婚するつもりの方（40歳以上及び年齢不詳除く）

今後必要な対策等

- 前回調査結果と比較すると、独身者の結婚への意欲の低下が見られることから、結婚について夢を抱けるようなポジティブキャンペーン等により結婚に向けた啓発に取り組むとともに、結婚を応援する気運の醸成、職場や仕事の関係などで交際相手と知り合えるような活動を広げることが必要。
- 特に、非正規雇用の独身者の結婚意欲が正規雇用と比べて低いことから、雇用対策を少子化対策の重要な柱の一つと位置づけ、さらに強化していくことが必要。

2 妊娠・出産

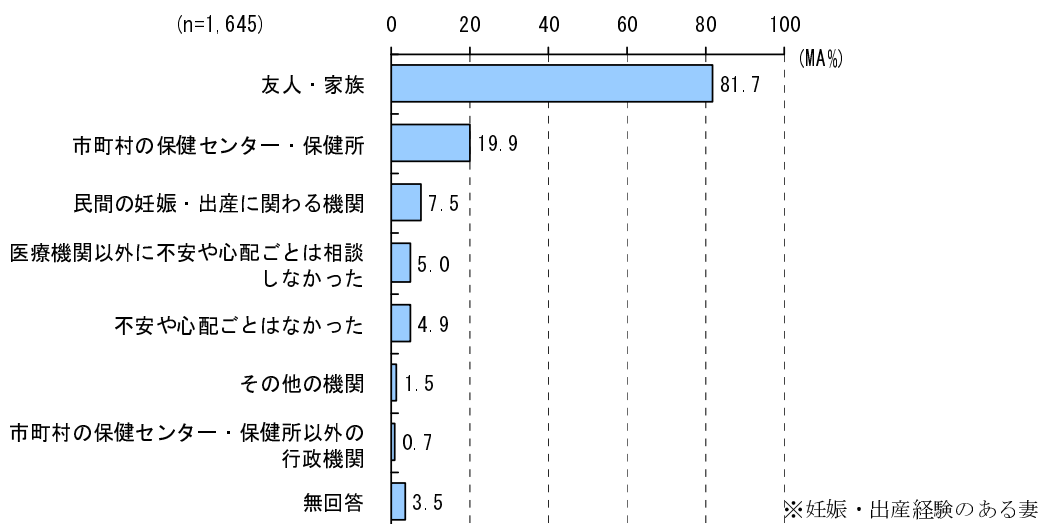
調査結果のポイント

- ・妊娠・出産経験者の妊娠・出産に関する不安や心配ごとの医療機関以外の身近な相談先としては、約8割の人が「友人・家族」としている。
- ・不妊について、「心配したことがある」と「心配している」を合わせると、前回調査結果と同様、およそ4人に1人。そのうち約4割の方が医療機関にかかっていない

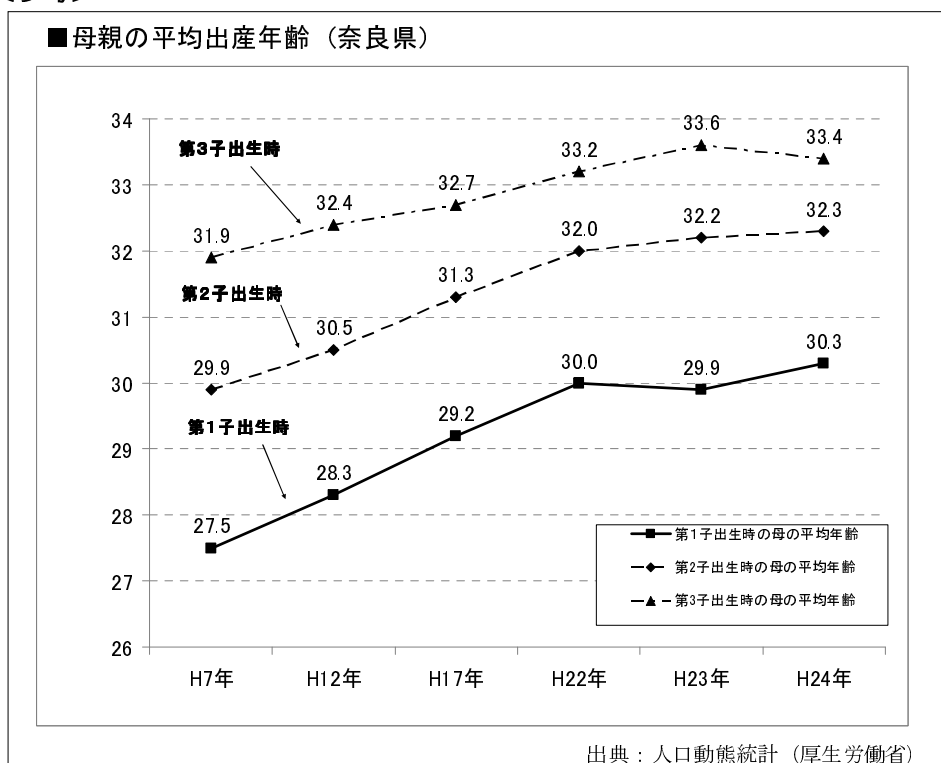
(1)妊娠・出産に関する相談先

妊娠・出産に関する不安や心配ごとについて、医療機関以外の相談先としては、「友人・家族」が81.7%で最も多く、これに次いで「市町村の保健センター・保健所」の19.9%となっている。

【図表2-1 妊娠・出産に関する相談先】（複数回答）



[参考]



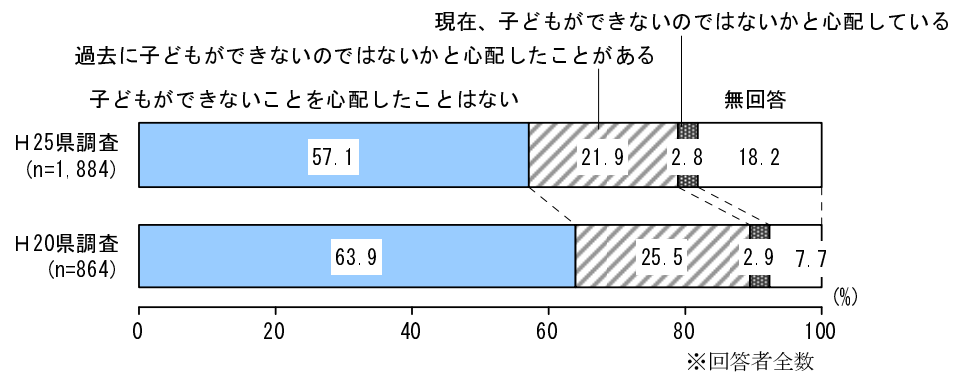
(2)不妊

①不妊についての心配

「子どもができないことを心配したことはない」の割合が57.1%と半数以上を占めている。

一方、「過去に子どもができないのではないかと心配したことがある」の割合が21.9%、「現在、子どもができないのではないかと心配している」の割合が2.8%となっており、いずれも前回調査の結果に比べ低下しているが、4人に1人が過去に不妊を心配した、または、現在不妊を心配している。

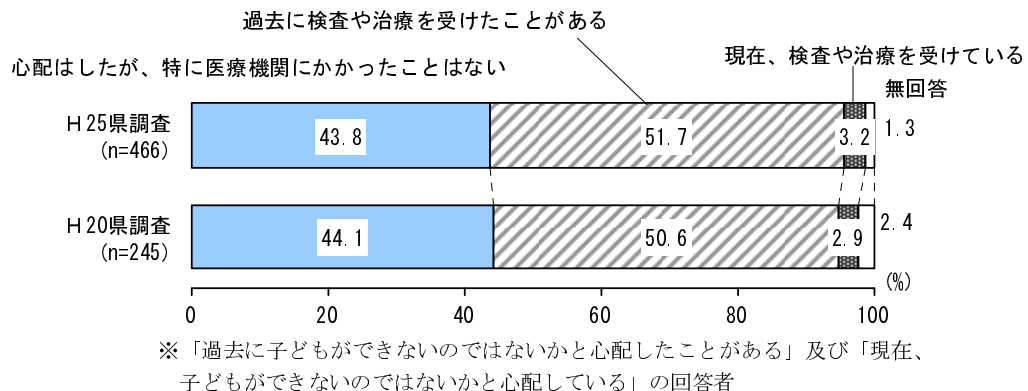
【図表2-2-1 不妊についての心配】



②不妊についての治療経験

「過去に子どもができないのではないかと心配したことがある」もしくは「現在、子どもができないのではないかと心配している」のいずれかを回答した人の治療については、「現在、検査や治療を受けている」の割合は3.2%で、「過去に検査や治療を受けたことがある」の割合の51.7%を合わせると、治療経験のある割合が54.9%となっており、半数程度の人は医療機関を受診している。

【図表2-2-2 不妊についての治療経験】



今後必要な対策等

- ・不妊について、「心配したことがある」と「心配している」を合わせた約4割の方が医療機関にかかっていないことから、不妊に悩む方々が、その悩みに応じた相談・支援を受けられるようにすることが必要。
- ・妊娠・出産に関する地域の身近な支援・相談窓口を充実し、それを広く周知するなど、気軽に相談できる環境づくりを進めることが必要。

3 子ども数等

調査結果のポイント

- ・初婚どうしの夫婦に生まれた子ども数は、前回調査及び全国調査の結果を上回っている。
- ・「予定子ども数」も前回調査結果より増加し、全国調査結果を上回った。また、理想子ども数と予定子ども数との差は縮まった。
- ・理想の子ども数を持たない最大の理由は、前回調査及び全国調査の結果と同様、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。また、「高齢で生むのはいやだから」は、前回同様2番目に多く、前回調査結果よりも割合が増加。
- ・「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」という考え方について、夫婦調査では、前回よりも肯定する考えが減少している。子どもがいない独身者では、男性に比べ女性の方が、肯定する考えが多くなっている。
- ・「子どもがいたら生活は楽しくなると思う（楽しい）」と思う割合は、夫婦調査及び独身者調査ともに、前回調査結果よりも増加している。

(1) 出生した子ども数

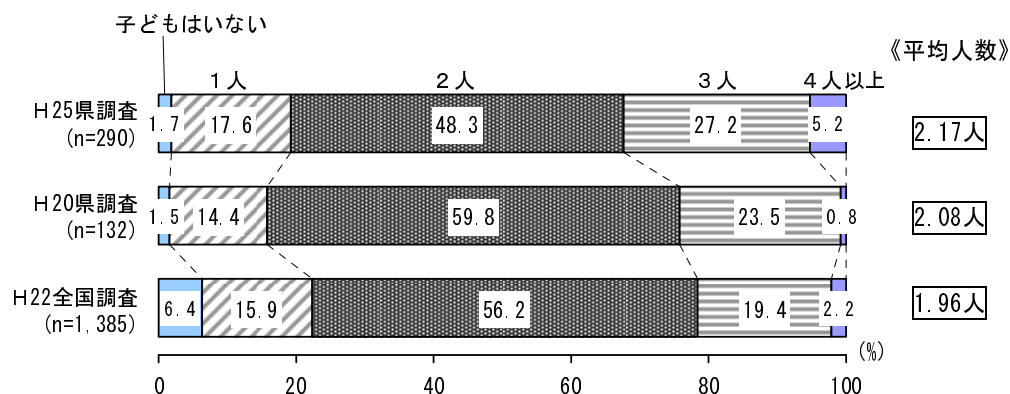
① 出生した子ども数

夫婦間の最終的な子ども数（全国調査にあわせ結婚持続期間が15～19年の夫婦間の子ども数と定義）をみると、「2人」の割合が48.3%で最も高く、次いで「3人」の割合が27.2%となっている。

前回調査の結果に比べ、「2人」の割合は低下し、「3人」の割合が上昇している。

また、全国調査の結果に比べ「3人」の割合が高く、子どもの平均数は2.17人であり、前回調査及び全国調査の結果に比べ多い。

【図表3-1-1 出生した子ども数】

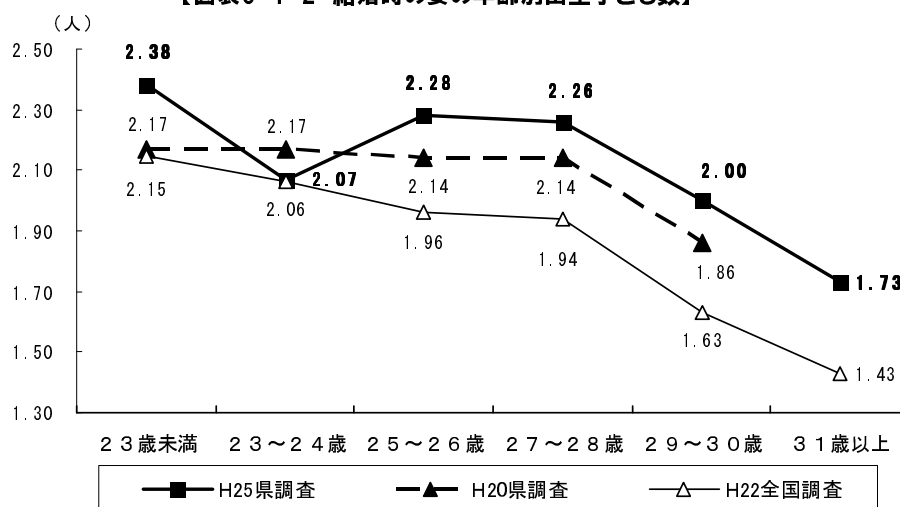


※結婚持続期間15～19年の初婚どうしの妻

②結婚時の妻の年齢別 出生子ども数

結婚時の妻の年齢別に出生数をみると、23～24歳が2.07人に落ちているものの、前回並びに全国平均を上回っている。また、結婚時の妻の年齢が上昇すると、出生した子ども数が減少している。

【図表3-1-2 結婚時の妻の年齢別出生子ども数】



※結婚持続期間15～19年の初婚どうしの妻

※n数＝	23歳未満	23～24歳	25～26歳	27～28歳	29～30歳	31歳以上
H25年県調査	39	69	80	62	43	15
前回県調査	12	30	43	21	21	-
全国調査	218	330	414	248	129	53

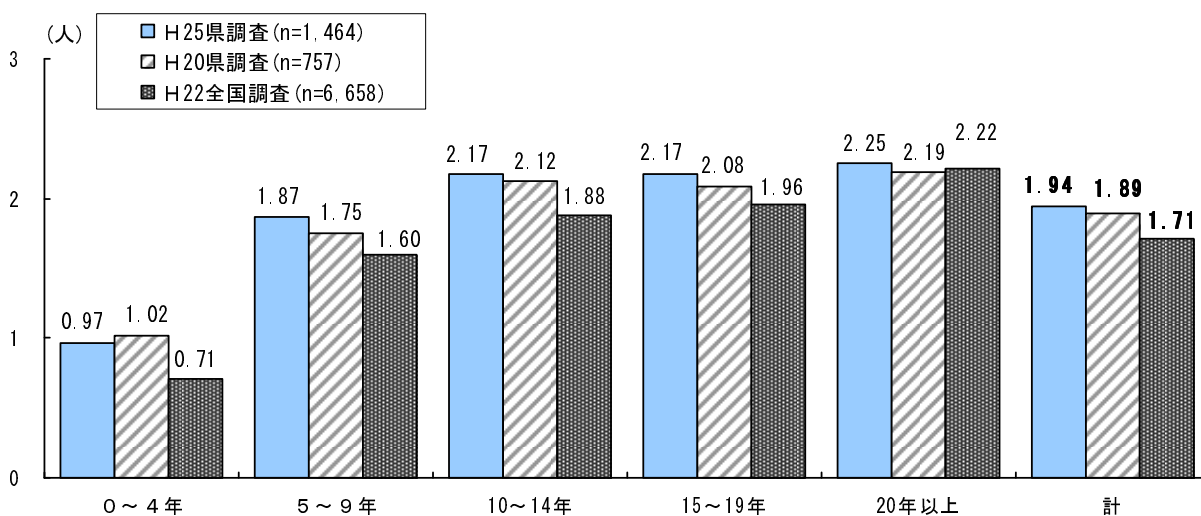
※H20県調査は29歳以降の内訳不明（現状値は29歳以上）

③結婚持続期間別 出生子ども数

初婚どうしの夫婦の間に生まれた子どもの平均人数は1.94人で、前回調査の1.89人から0.05人増加し、全国調査の1.71人に比べ0.23人多い。

結婚持続期間別では、0～4年を除く各期間で前回調査及び全国調査の平均人数を上回っている。

【図表3-1-3 結婚持続期間別 出生子ども数】

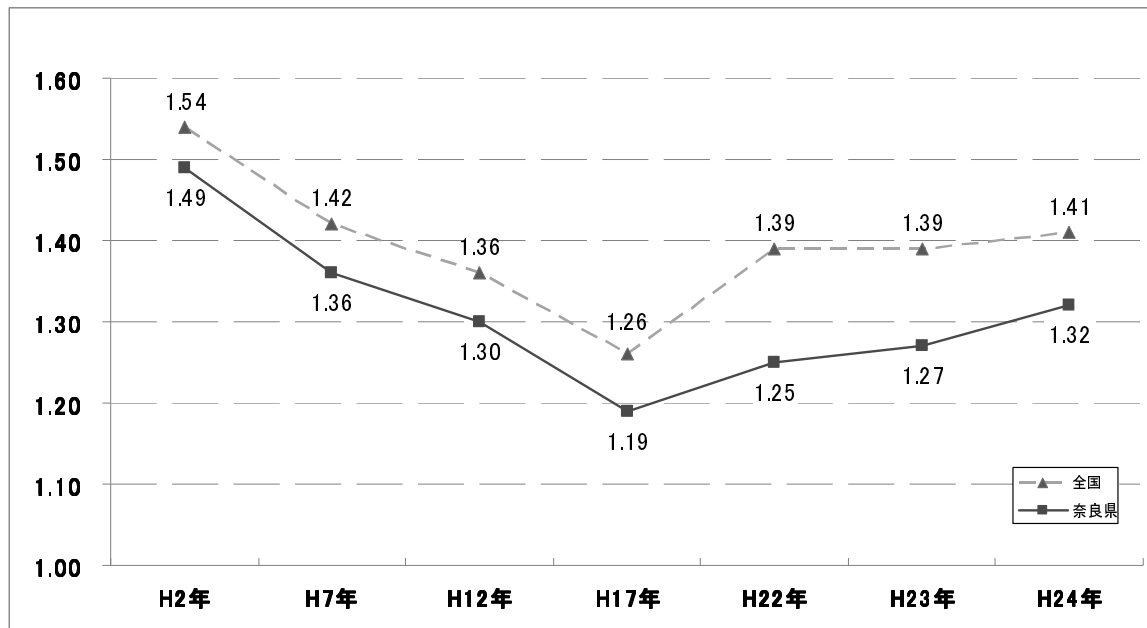


※初婚どうしの夫婦の妻

※無回答及び結婚継続期間不詳を除く

[参考]

■ 合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

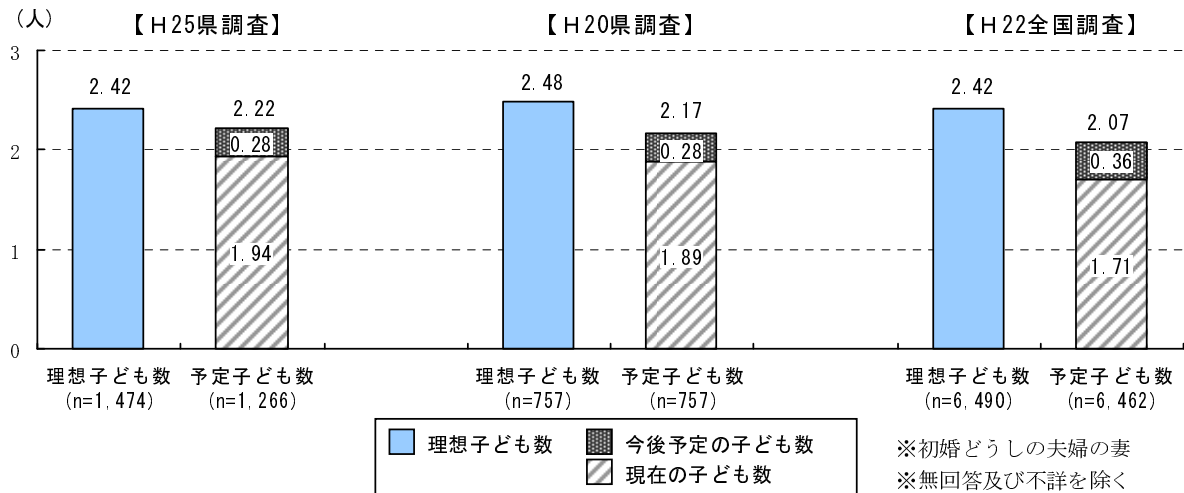
(2)理想の子ども数等

①理想子ども数と出産予定子ども数

予定子ども数（平均）は2.22人で、理想子ども数（平均）の2.42人に比べ0.2人少なくなっている。前回調査の結果に比べ、理想子ども数は0.06人と減ったが、予定子ども数は0.05人増えている。

また、理想子ども数は全国調査の結果と同水準であるが、予定子ども数は奈良県が0.15人多くなっている。理想子ども数と予定子ども数の差は、0.2人で、前回調査の差（0.31人）より0.11人、全国調査の差（0.35人）よりも0.15人差が少ない。

【図表3-2-1 理想の子ども的人数と出産予定の子ども的人数】

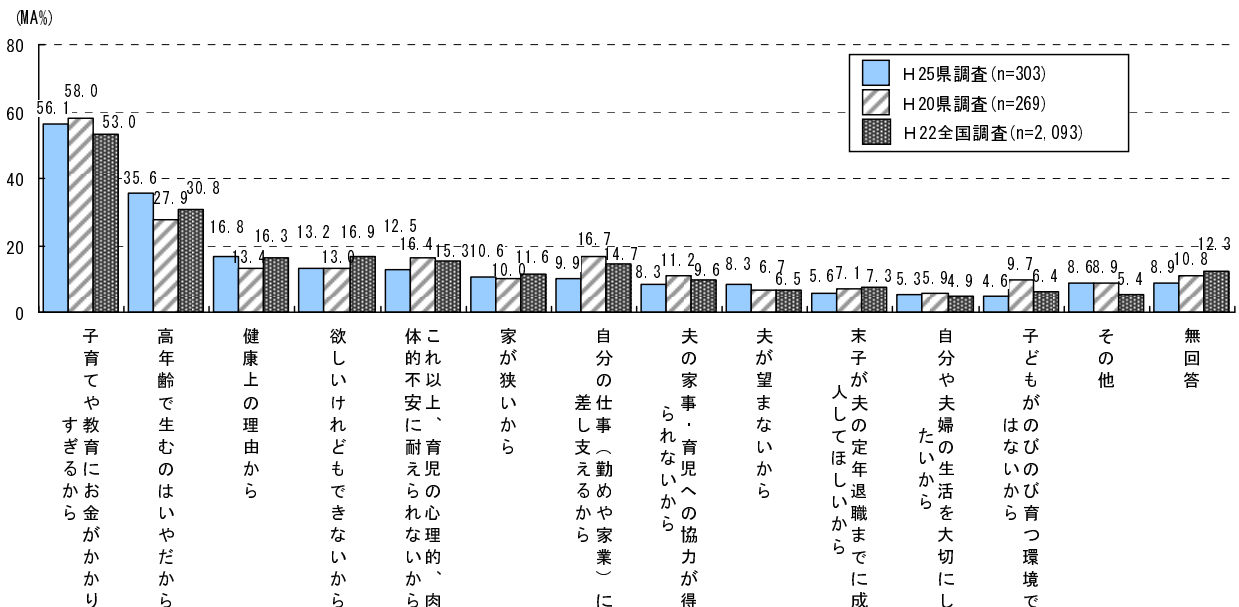


※「予定子ども数」とは今後予定の子ども数と現在の子ども数の合計である。

②理想子ども数より出産予定子ども数が少ない理由

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が56.1%で、前回調査及び全国調査の結果同様、最も高い。次いで「高年齢で生むのはいやだから」の割合が高く、前回調査に比べ7.7ポイント上昇し、全国調査に比べ4.8ポイント高くなっている。

【図表3-2-2 予定の子ども的人数が理想の子ども的人数より少ない理由】(複数回答)



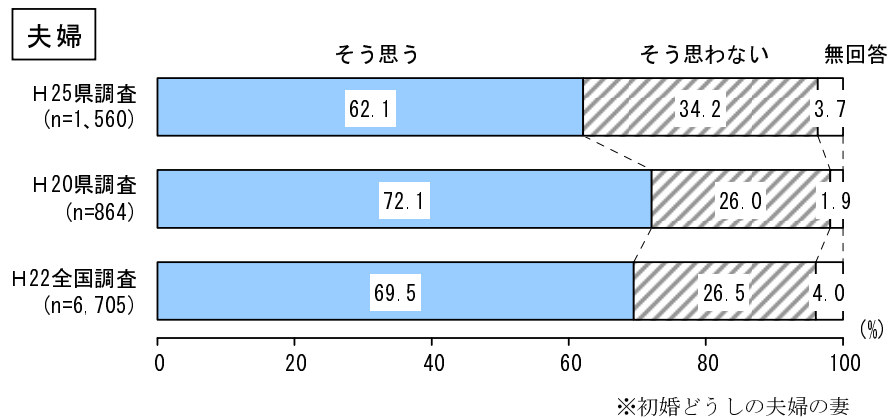
※予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦の妻

(3)子どもを持つことについての考え

①「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」ことに対する考え

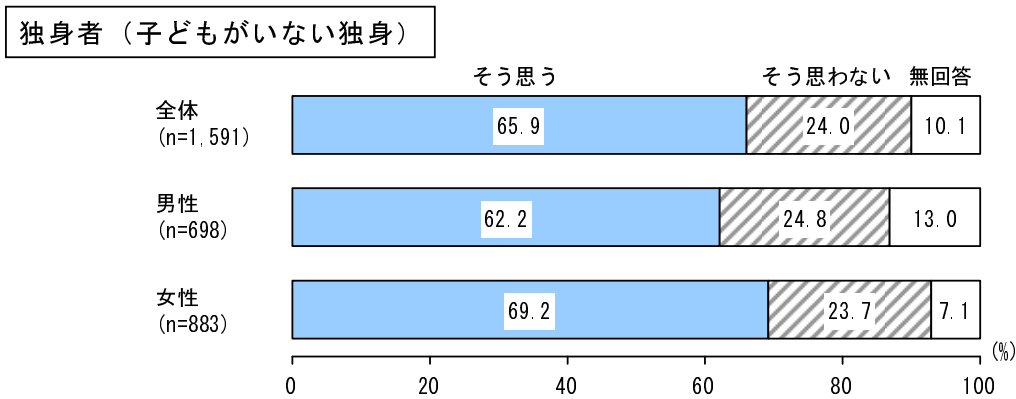
夫婦調査では、「そう思う」が62.1%に対し「そう思わない」は34.2%で、母親は家にいるのが望ましいと思う割合のほうが高いが、前回調査の72.1%に比べ10.0ポイント低下し、「そう思わない」の割合が上昇している。

【図表3-3-1① 夫婦調査「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」に対する考え】



独身者調査では、「そう思う」の割合は、男女とも6割を占め、男性に比べ女性のほうがやや高い。

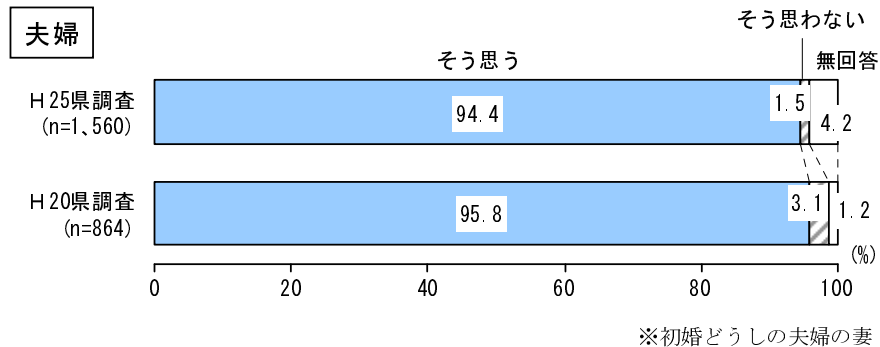
【図表3-3-1② 独身者・男女別「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」に対する考え】



②「子どもがいたら生活は楽しくなると思う(楽しい)」に対する考え

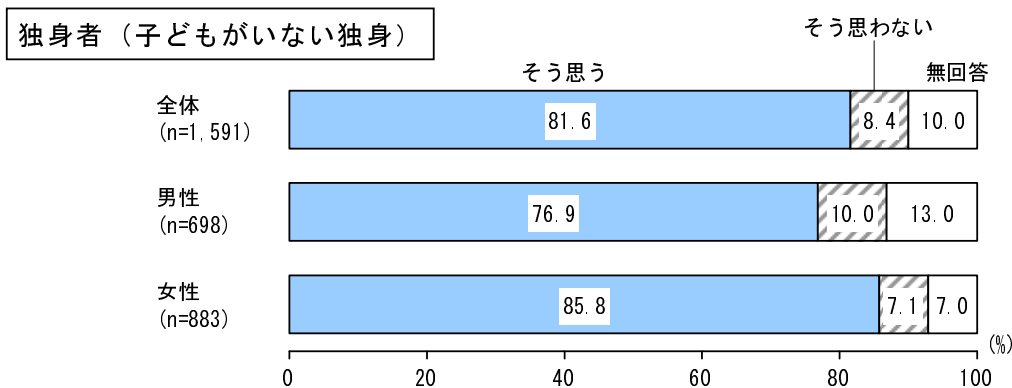
夫婦調査では、「そう思う」の割合は前回調査も今回調査も9割以上となっている。

【図表3-3-2① 夫婦調査「子どもがいたら生活は楽しくなると思う(楽しい)」に対する考え】



独身調査では「そう思う」の割合は8割前後で男性に比べ女性の方がやや高い。

【図表3-3-2② 独身者・男女別「子どもがいたら生活は楽しくなると思う(楽しい)」に対する考え】



今後必要な対策等

- 理想の子ども数を持たない最大の理由は、前回調査結果と同様、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。経済的支援については、基本的には、児童手当制度や教育費の負担軽減策、税の控除制度など、国の制度拡充の検討が必要。
- 地域においても、子育てを応援する気運の醸成を図り、企業・店舗等地域の一員による子育て応援活動の取組を拡充していくことが必要。
- 理想の子ども数を持たない理由の第2位である「高齢で生むのはいやだから」は、前回調査結果よりも増加しており、全国調査結果の割合より高いため、妊娠・出産について適切な時期に正確な情報提供を行い、高齢になる前に自身のライフプランを思い描くことを促進することが必要。

4 子育ての状況

調査結果のポイント

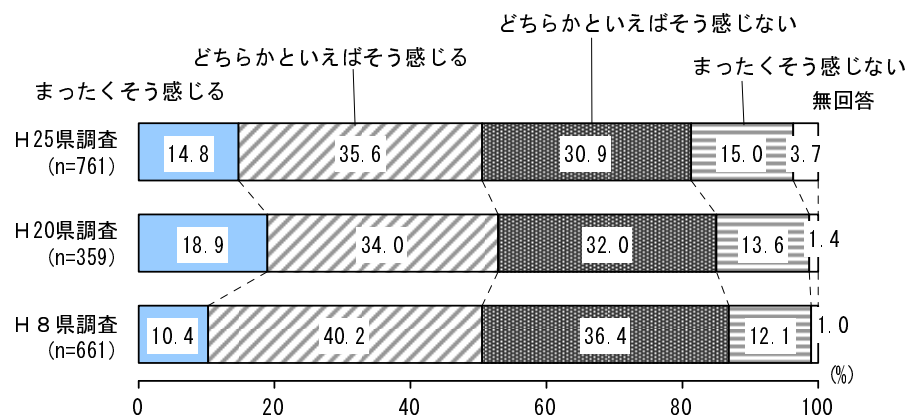
- 子育ての「身体的・体力的な不安・負担感」、「心理的・精神的な不安・負担感」、「金銭的・経済的な不安・負担感」のいずれについても、「まったくそう感じる」が減少。
- 子育てについてパートナー（夫）と一緒に子育てをしていると感じていたり、よく話し合っている妻の方が、子育てに対する心理的・精神的な不安・負担感の「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」が、ともに低い。
- 「子育てを楽しんでいることの方が多し」について、夫婦調査では前回調査結果と比較して増加。また、子どもがいない独身者は、「子育てを楽しんでいると思う」割合が夫婦調査結果と比較して、大幅に低くなっている。

(1) 子育ての不安・負担感

① 子育ての身体的・体力的な不安・負担感

子育てに身体的・体力的な不安・負担を感じている割合（「まったくそう感じる」と「どちらかといえばそう感じる」の割合の合計、以下同じ）は50.4%を占め、前回調査の52.9%に比べ低下しているものの、2人に1人は不安・負担を感じている。

【図表4-1-1 身体的・体力的な不安・負担感】

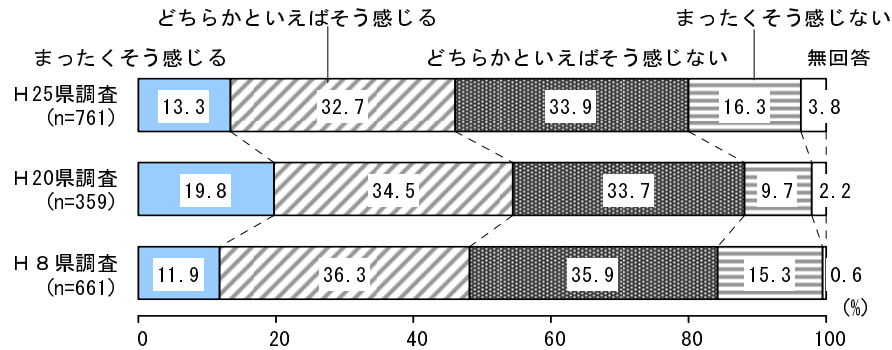


※ 6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

②子育ての心理的・精神的な不安・負担感

子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている割合は46.0%で、前回調査の54.3%に比べ8.3ポイント低下している。これに対し、心理的・精神的な不安・負担を感じていない割合（「まったくそう感じない」と「どちらかといえばそう感じない」の合計、以下同じ）は前回調査の43.4%から50.2%に上昇している。

【図表4-2-1 心理的・精神的な不安・負担感】

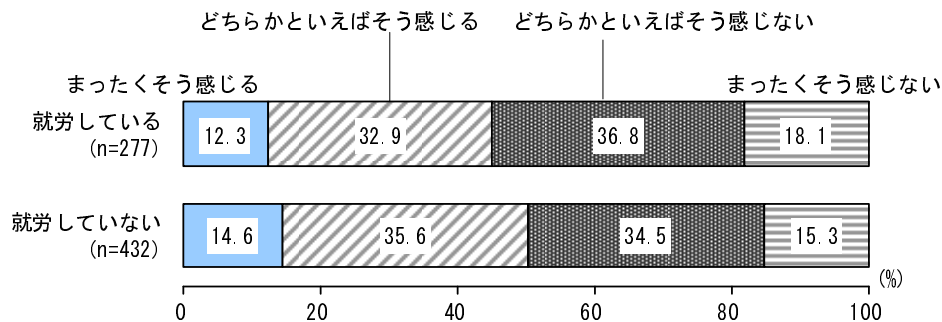


※6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

③妻の就労有無別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

妻の就労有無別に、子育ての心理的・精神的な不安・負担感をみると、就労の有無に関わらず、半数前後は心理的・精神的な不安・負担を感じ、未就労者の不安・負担を感じている割合（50.2%）の方が就労者の不安・負担を感じている割合（45.2%）に比べ高くなっている。

【図表4-3-1 妻の就労有無別 心理的・精神的な不安・負担感】



※6歳未満の子どもがいる夫婦の妻（無回答除く）

※「就労している」は、問4の「あなたの現在のおつとめの状況」で「正規職員」「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」「自営業主」「家族従事者・内職」のいずれかに回答した者。「就労していない」は、「無職・家事」「学生」のいずれかを回答した者

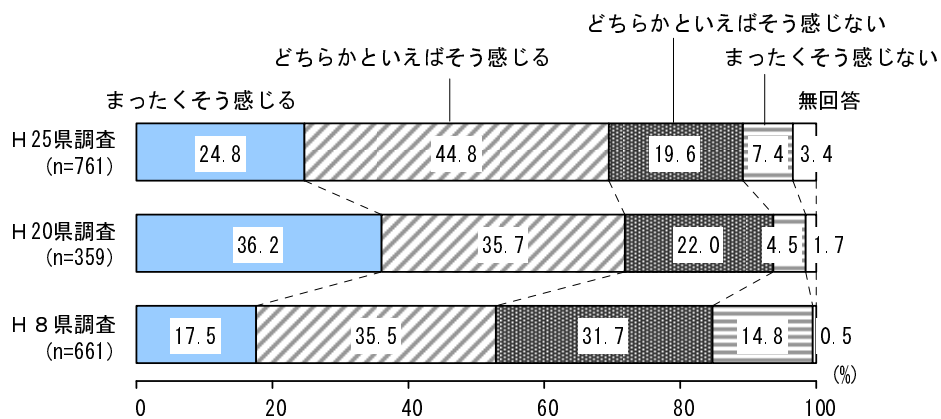
なお、子育ての心理的・精神的な不安・負担感については次のクロス分析を行った。

- ・小さな子どもとのふれ合ったり世話をした経験の有無別 P26 図表4-2-2
- ・パートナー（夫）との子育て一体感別 P27 図表4-3-1②
- ・パートナー（夫）との話し合い状況別 P28 図表4-3-3
- ・母親からの手助けの有無別 P32 図表5-1-2
- ・子育てに関する相談相手の有無別 P33 図表5-2-2

④子育ての金銭的・経済的な不安・負担感

子育てに金銭的・経済的な不安・負担を感じている割合は69.6%で、前回調査の結果に比べ、「まったくそう感じる」の割合が36.2%から24.8%と11.4ポイント低下している。しかし、「どちらかといえばそう感じる」の割合が上昇しており、不安・負担を感じている割合には大きな変化はない。

【図表4-4-1 金銭的・経済的な不安・負担感】



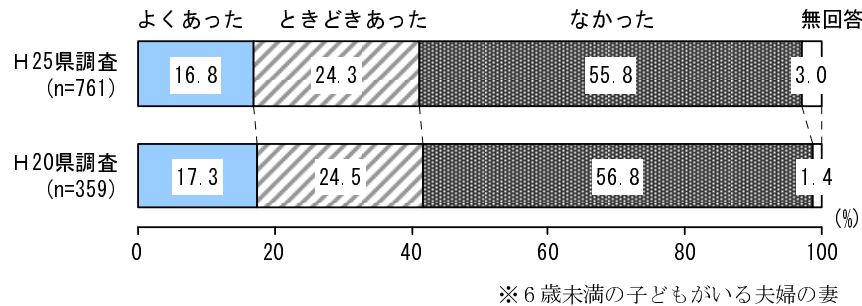
※ 6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

(2) 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験

① 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験

自分の子どもが生まれるまでの間に、小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験が、「よくあった」の割合が16.8%、「ときどきあった」の割合が24.3%で合わせて41.1%となっている。これに対し、「なかった」の割合は55.8%で、前回調査の結果からはほとんど変化はない。

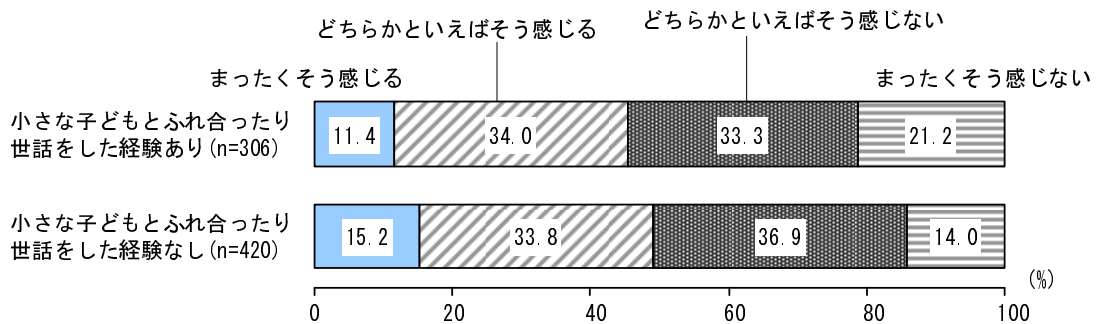
【図表4-2-1 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験】



② 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験の有無別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験のある人で子育ての心理的・精神的な不安・負担を感じている割合は45.4%に対し、ふれ合ったり世話をした経験のない人では49.0%であり、大きな差はみられないが、ふれ合ったり世話をした経験のあるほうがやや低くなっている。

【図表4-2-2 小さな子どもとふれ合ったり世話をした経験の有無別 心理的・精神的な不安・負担感】

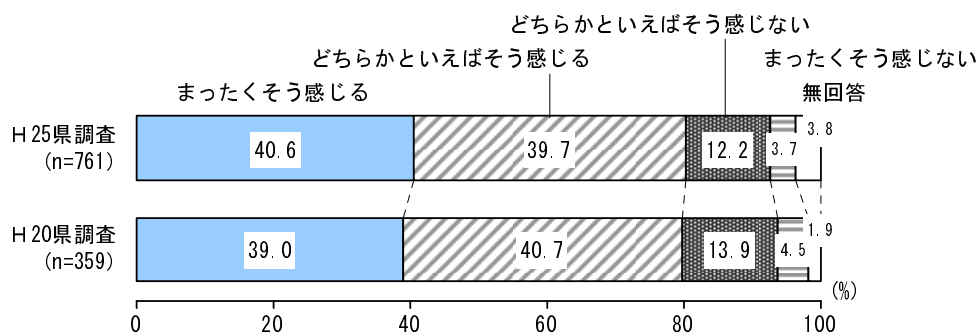


(3) パートナー(夫)との関係

① パートナー(夫)との子育て一体感別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じている妻が80.3%を占めているが、前回調査からほとんど変化はない。

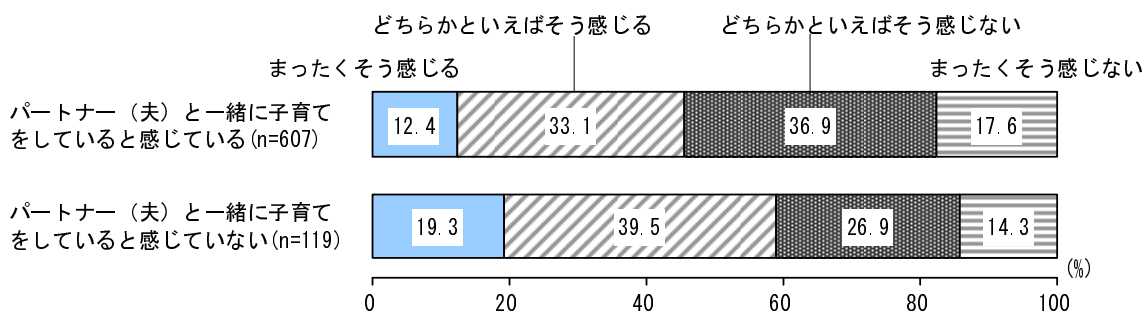
【図表4-3-1① パートナー(夫)との子育て一体感】



※ 6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じている妻が子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じる割合は45.5%に対し、不安・負担を感じない割合は54.5%となっている。一方、パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じていない妻では、子育てに心理的・精神的な不安を感じている割合が高く、パートナー(夫)の子育てへの協力の有無により不安感・負担感の程度に違いがみられる。

【図表4-3-1② パートナー(夫)との子育て一体感別 心理的・精神的な不安・負担感】



※ 6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

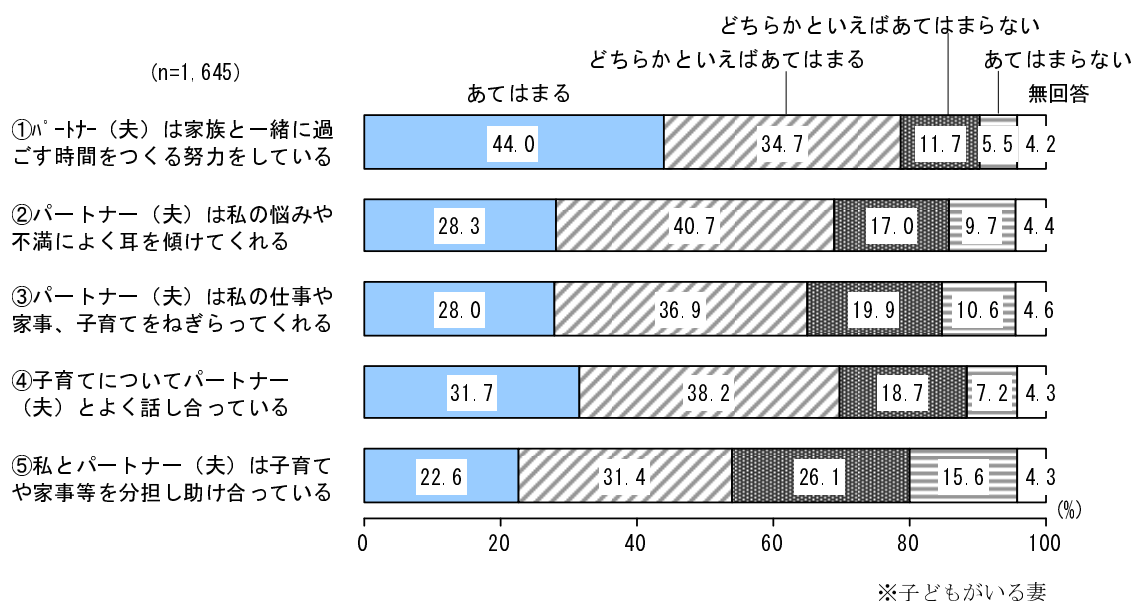
※ 無回答を除く

※ 「パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じている」は「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」のいずれかを回答した者。「パートナー(夫)と一緒に子育てをしていると感じていない」は「まったくそう感じない」「どちらかといえばそう感じない」のいずれかを回答した者。

②パートナー（夫）との関係

「①パートナー（夫）は家族と一緒に過ごす時間をつくる努力をしている」の割合（「あてはまる」の割合と「どちらかといえばあてはまる」の合計）が78.7%で最も高い。これに対し「⑤私とパートナー（夫）は子育てや家事等を分担し助け合っている」の割合が54.0%で最も低く、あてはまらない割合（「あてはまらない」の割合と「どちらかといえばあてはまらない」の割合の合計）が41.7%と最も高くなっている。

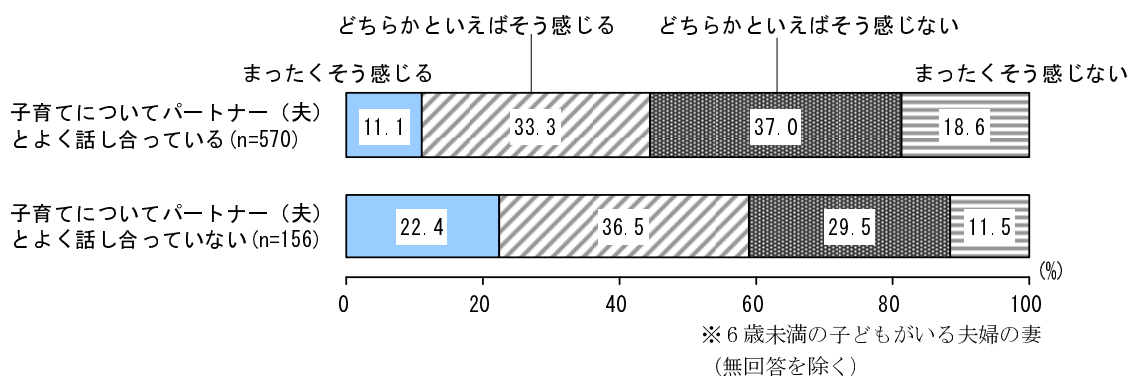
【図表4-3-2 パートナー(夫)との関係】



③パートナー（夫）との話し合い状況別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

子育てについてパートナー（夫）とよく話し合っている妻のほうが、そうでない妻に比べ、子育ての心理的・精神的な不安・負担を感じている割合は低い。

【図表4-3-3 パートナー(夫)との話し合い状況別 心理的・精神的な不安・負担感】



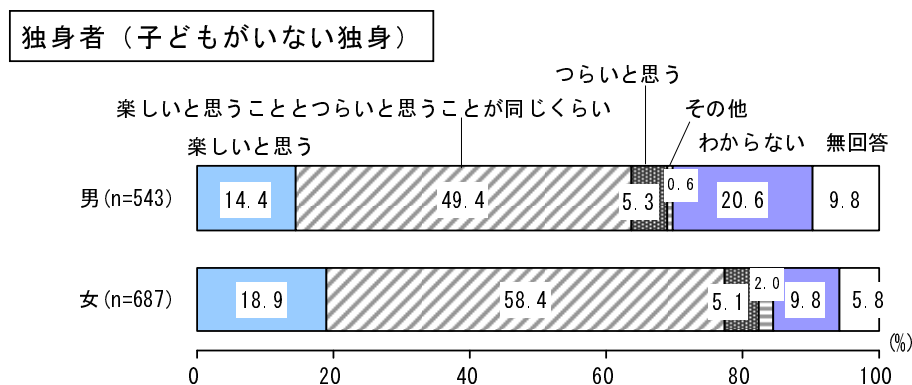
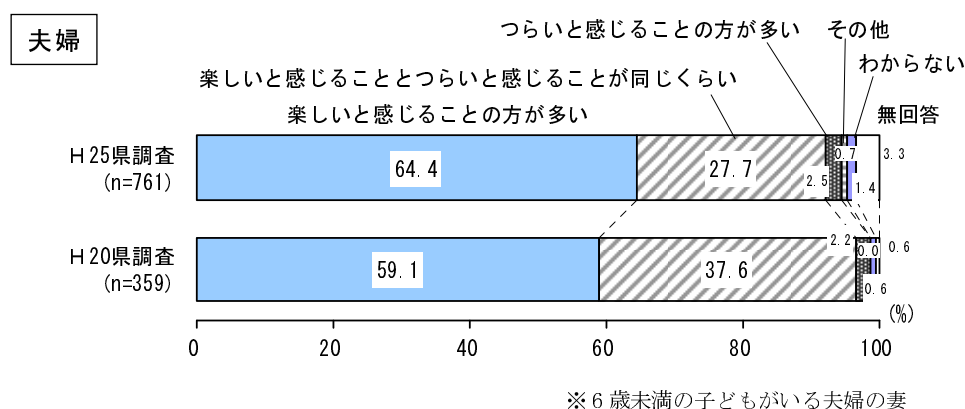
(4)子育ての楽しさ

①子育ての楽しさ・つらさ

夫婦調査では、前回調査の結果に比べ、子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の割合が37.6%から27.7%と9.9ポイント低下する一方、「楽しいと感じることの方が多い」の割合が59.1%から64.4%と5.3ポイント上昇している。

独身者調査では、子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」の割合が男性では49.4%、女性では58.4%を占め、いずれも「楽しいと思う」の割合を大きく上回っており、男性に比べ女性で高くなっている。

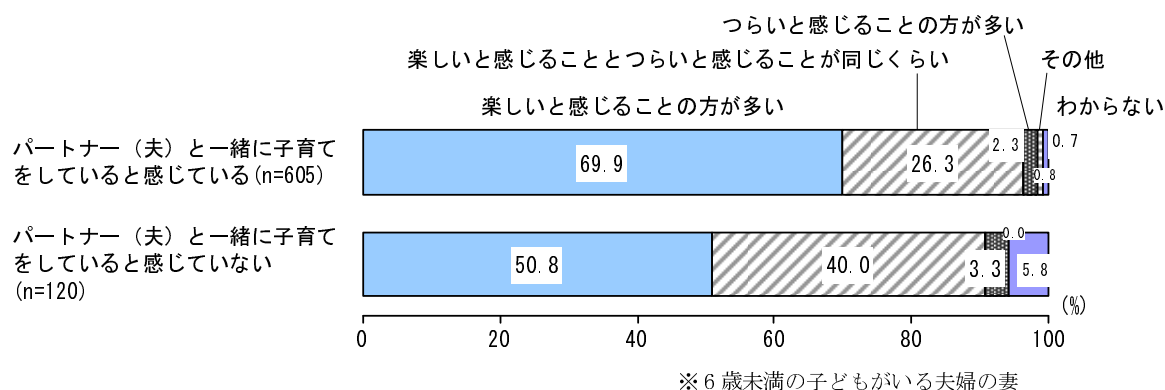
【図表4-4-1 子育ての楽しさ・つらさ】



②パートナー（夫）との子育て一体感別 子育ての楽しさ・つらさ

パートナー（夫）と一緒に子育てをしていると感じている妻は、子育てを「楽しいと感じることの方が多い」の割合が高くなっている。

【図表4-4-2 パートナー(夫)との子育て一体感別子育ての楽しさ・つらさ】

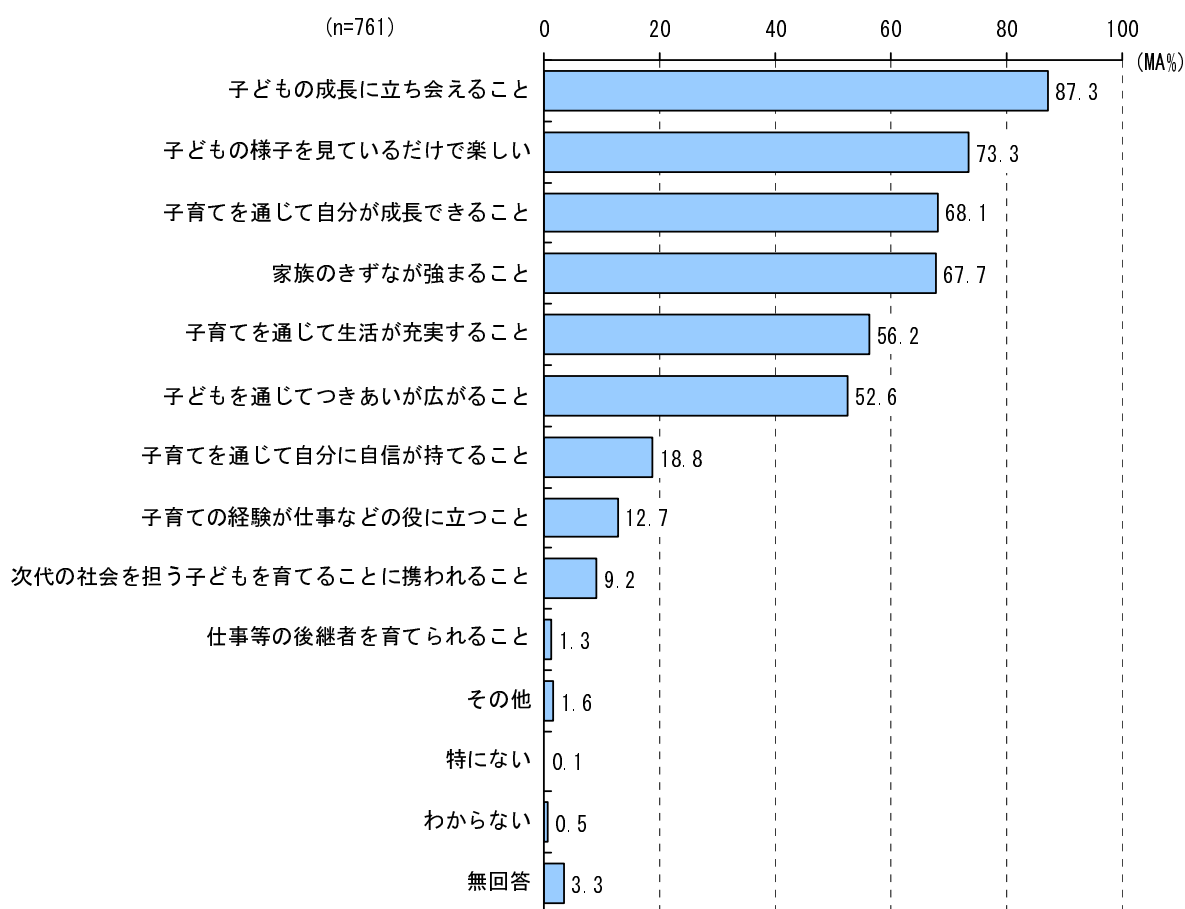


③子育ての楽しさの内容

子育てについてどのようなところが楽しいかについて、6歳未満の子どもがいる夫婦の妻では「子どもの成長に立ち会えること」の割合が87.3%で最も高く、次いで「子どもの様子を見ているだけで楽しい」の割合が73.3%となっている。

以下、半数以上の人を選んだものは、「家族のきずなが強まること」（67.7%）、「子育てを通じて自分が成長できること」（68.1%）、「子育てを通じて生活が充実すること」（56.2%）、「子どもを通じてつきあいが広がること」（52.6%）となっている。

【図表4-4-3 子育ての楽しさの内容】



※ 6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

今後必要な対策等

- ・パートナー（夫）とのコミュニケーションがある妻の方が、コミュニケーションがない妻に比べて、心理的・精神的な不安・負担感が低いことから、妻とパートナー（夫）が互いに協力し合いながら子育てすることが大切。
- ・子どもがいない独身者は、子どもがいる妻に比べ、子育てを楽しんでいると思う割合が極端に低いことから、独身者に対して、子どもを育てる喜びをアピールし、マイナスイメージを払拭する取組等を推進する必要がある。

5 子育ての手助け・相談等

調査結果のポイント

- ・妻またはパートナー（夫）の母親からの手助けがある妻の方が、手助けがない妻に比べて、子育ての心理的・精神的な不安・負担感を感じる割合が低い。
- ・子育てに関する相談相手数は、「3名以上はいる」が減少するなど、全体的に相談相手が減少傾向にある。また、相談相手数が少ない人ほど、心理的・精神的な不安・負担感は高くなっている。

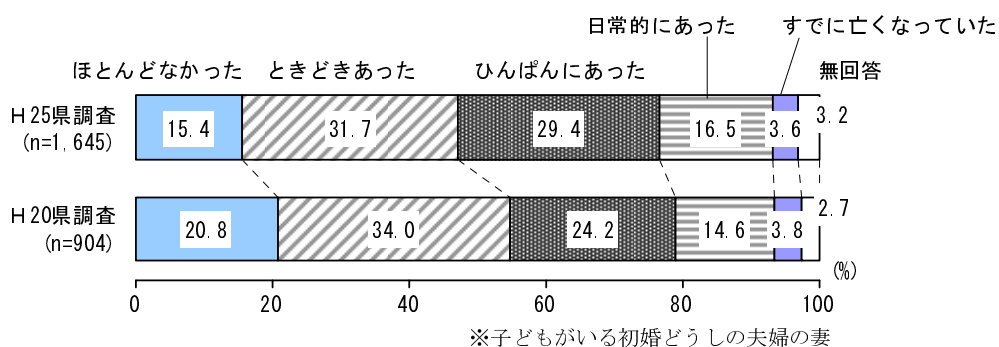
(1) 子育てへの手助け

① 母親からの手助け

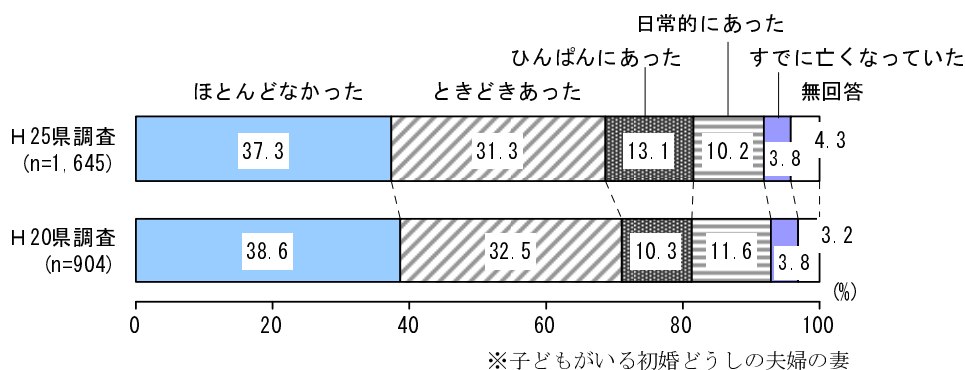
子どもが3歳になるまでの間、妻の母親からの手助けが「日常的にあった」の割合が16.5%、「ひんぱんにあった」の割合が29.4%で、前回調査に比べ、手助けがあった割合（「日常的にあった」と「ひんぱんにあった」の合計）は45.9%と上昇する一方、「ほとんどなかった」及び「ときどきあった」の割合は低下している。

パートナー（夫）の母親からの手助けが「日常的にあった」が10.2%、「ひんぱんにあった」が13.1%で、手助けがあった割合は23.3%となっており、妻の母親からの手助けがあった割合に比べ低い。

【図表5-1-1① 妻の母親からの手助け】



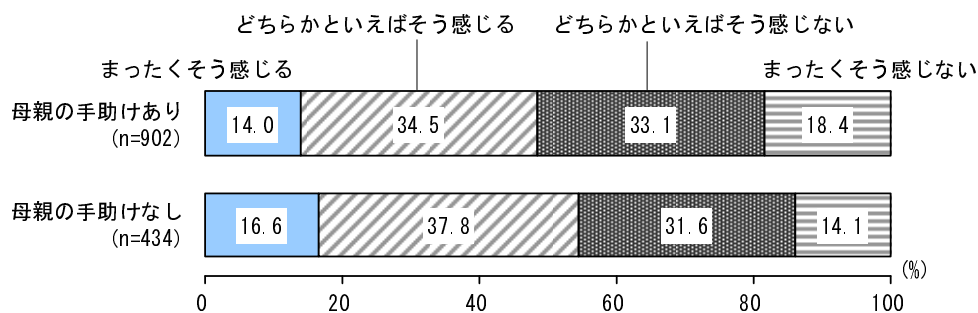
【図表5-1-1② パートナー(夫)の母親からの手助け】



②母親からの手助けの有無別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

妻もしくはパートナー（夫）の母親からの手助けがある妻は、そうでない妻に比べ、子育ての心理的・精神的な不安・負担を感じている割合（「まったく感じる」と「どちらかといえばそう感じる」の割合の合計）は低い。（母親の手助けあり：48.5%、母親の手助けなし：54.4%）

【図表5-1-2 母親からの手助けの有無別 心理的・精神的な不安・負担感】



※子どもがいる夫婦の妻

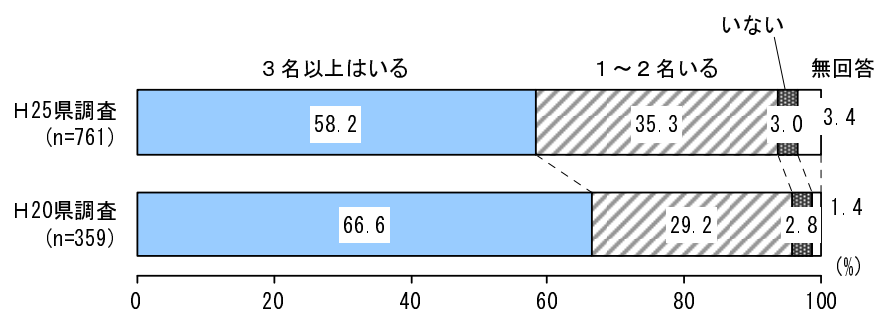
※「母親の手助けあり」は、第1子が3歳になるまでの間、夫婦それぞれの母親からの子育てに対する手助けが「日常的にあった」「ひんぱんにあった」のいずれかを回答した者。「母親の手助けなし」は「ほとんどなかった」「すでに亡くなっていた」のいずれかを回答した者

(2)子育てに関する相談・情報入手の状況

①子育てに関する相談相手

子育てに関する相談相手が「3名以上はいる」の割合が58.2%で、「1～2名いる」（35.3%）、「いない」（3.0%）の割合を大きく上回っている。前回調査の結果に比べ、「3名以上はいる」の割合は8.4ポイント低下し、「1～2名いる」の割合は6.1ポイント上昇している。

【図表5-2-1 子育てに関する相談相手】

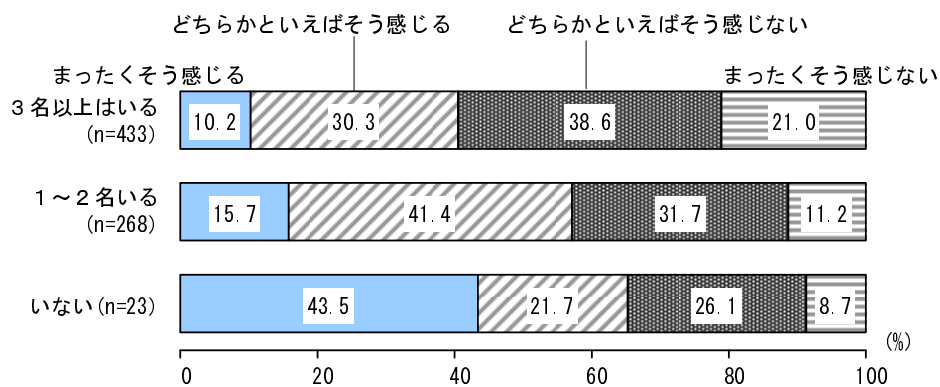


※6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

②子育てに関する相談相手の有無別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感

子育てに関する相談相手の人数が多い妻ほど、子育ての心理的・精神的な不安・負担を感じる割合は低くなっている。

【図表5-2-2 子育てに関する相談相手の有無別 心理的・精神的な不安・負担感】



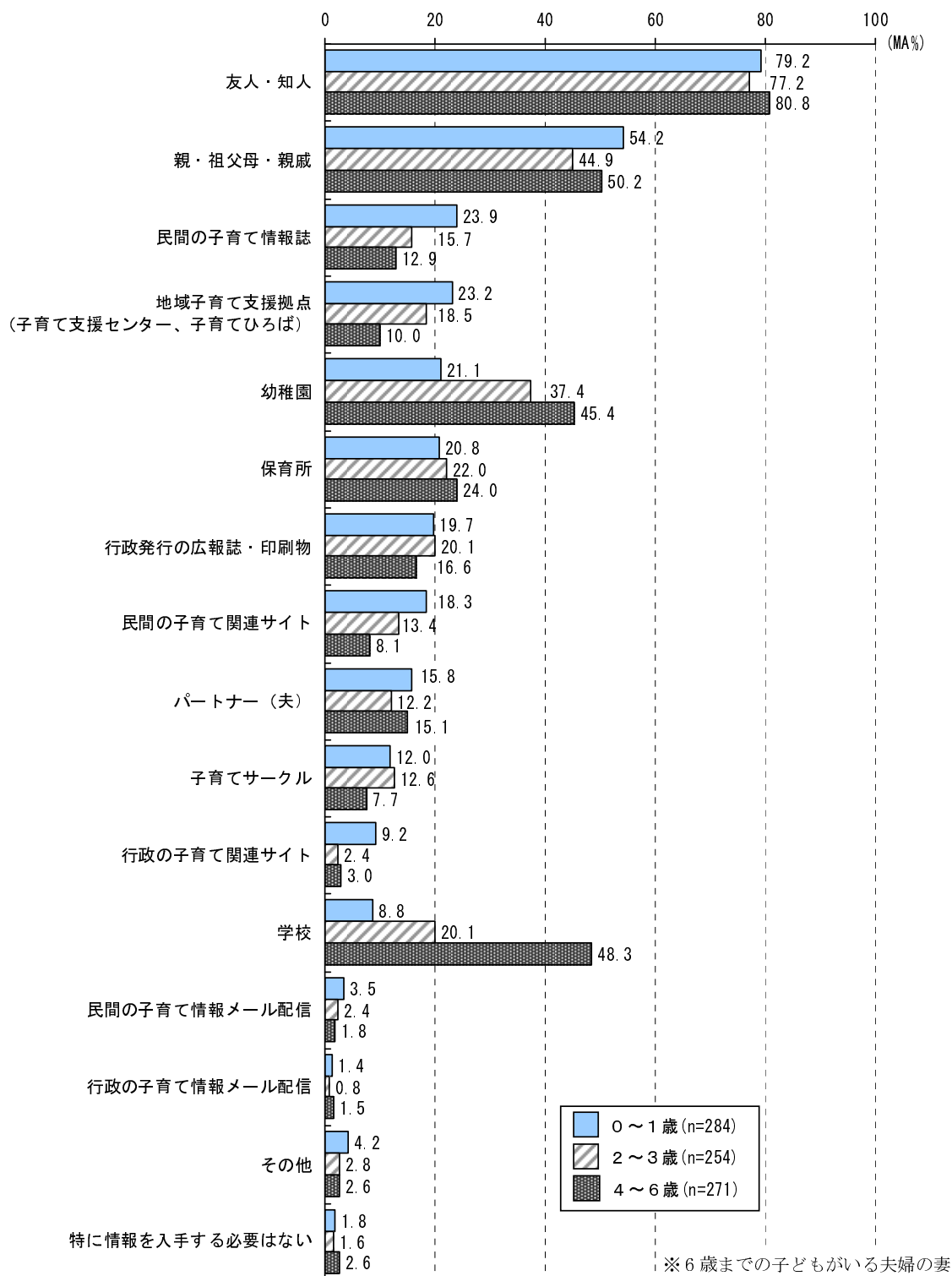
※6歳未満の子どもがいる夫婦の妻
※無回答を除く

③子育てに関する情報の入手先

末子の年齢に関係なく、「友人・知人」の割合が最も多く、差はほとんどない。次いで「親・祖父母・親戚」の割合が多いが、末子の年齢が2～3歳児の母親の割合が他の年齢区分より低い。「幼稚園」や「学校」の割合は末子の年齢が4～6歳児の母親の割合が他の年齢区分より高い。

末子の年齢が0～1歳児の母親は、「民間の子育て情報誌」(23.9%)や「地域子育て支援拠点(子育て支援センター、子育てひろば)」(23.2%)「民間の子育て関連サイト」(18.3%)、「行政の子育て関連サイト」(9.2%)の各割合が他の年齢区分に比べ高い。

【図表5-2-3 末子の年齢別 子育てに関する情報の入手先】(複数回答)



今後必要な対策等

- ・妻またはパートナー（夫）の母親からの手助けがある妻の方が、手助けがない妻に比べて、子育ての心理的・精神的な不安・負担感を感じる割合が低いことから、祖父母による手助けの機会を増やしたり、地域での祖父母世代から子育て世代への支援を充実させる取組が必要。
- ・子育てに関する妻の相談相手が減少傾向にあることから、地域における子育て支援事業など、親子支援や交流促進の取組が重要。
- ・親を孤立させないためには、気軽に相談できる体制づくりと適切に支援につなぐ仕組みづくりが必要。

6 就労状況

調査結果のポイント

- ・6割の女性が第1子出産を機に退職しているが、仕事を辞めた理由として「家事・子育てに専念したかったから」が最も多く、「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」「職場が遠かったから」「子育てをしながら仕事を続けられる雰囲気が職場になかったから」といった理由が続く。
- ・現在働いていない女性のうち、「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」割合はおおむね4人に1人であり、末子が「2～3歳」の妻が最も低く、末子が小学生となる頃には約4割と高くなる。一方で「就労を希望しない」女性の割合も末子が小学生となると高くなり、「就労を希望」と「就労を希望しない」が二極化していく。
- ・就労を希望する女性は、約9割が「パート・アルバイト」（複数回答）での就労で、「自宅から30分以内の職場」を希望している。また、「子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること」、「短時間勤務ができる仕事があること」を就労の条件に挙げる女性が多い。

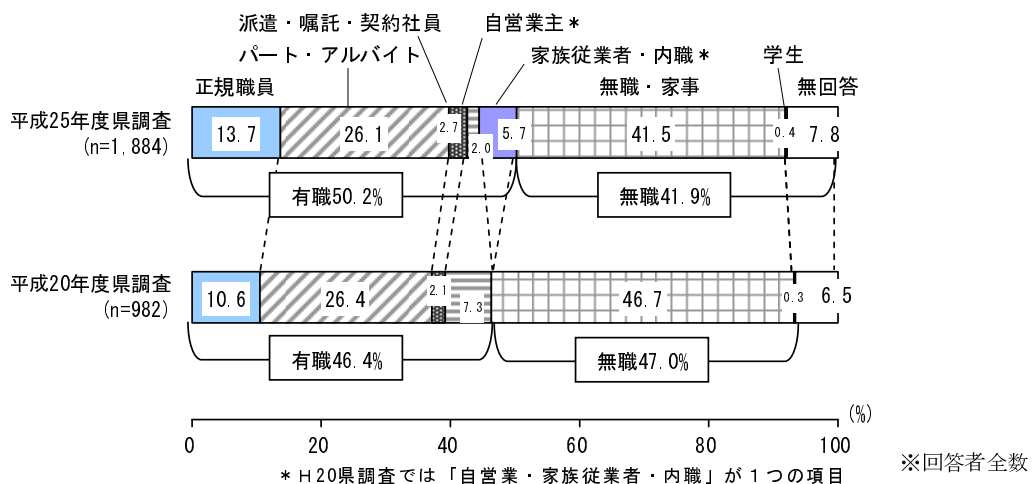
(1)現在の就労状況

①妻の現在の就労状況

就労している妻の割合は50.2%、無職（学生含む）の妻の割合は41.9%となっている。就労している妻のうち、「パート・アルバイト」の割合が26.1%で最も多く、「派遣・嘱託・契約社員」の割合（2.7%）と合わせた非正規雇用職員は28.8%、「正規職員」は13.7%となっている。

前回調査に比べ、「無職・家事」の割合が5.2ポイント低下し、「正規職員」の割合が3.1ポイント上昇しているが、非正規雇用職員の割合にはほとんど変化はない。

【図表6-1-1 妻の現在の就労状況】

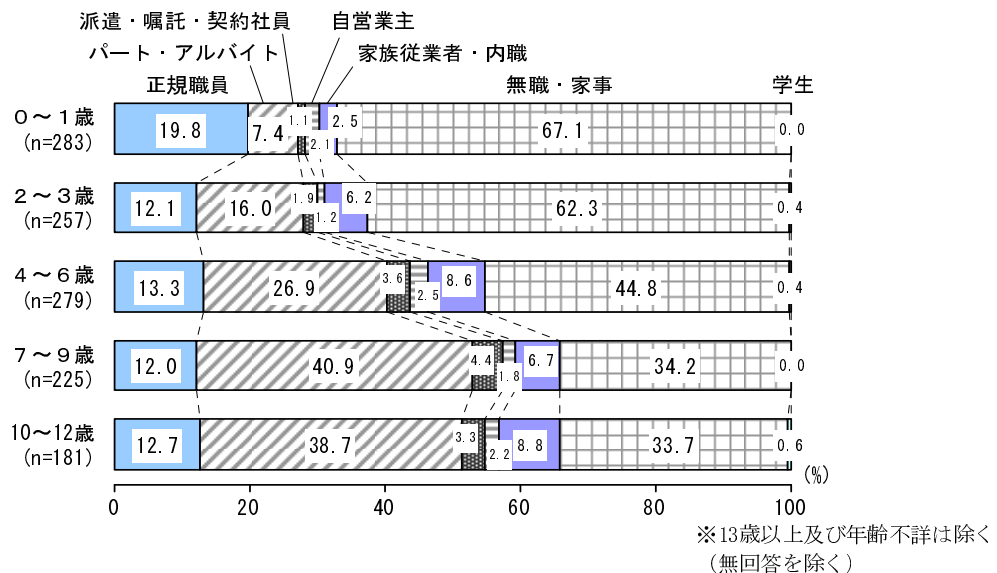


②末子の年齢別 妻の現在の就労状況

末子の年齢別に妻の就労状況を見ると、就労している妻の割合は末子の年齢が上がるにつれ高い傾向がある。

就労している妻のうち、「正規職員」の割合は末子の年齢が0～1歳児の母親が最も高く、非正規雇用職員（「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」）の割合を上回っている。末子の年齢が2歳児以上の母親では、「正規職員」の割合に比べ非正規雇用職員の割合が高く、7歳児以上の母親では「パート・アルバイト」の割合が4割で、「無職・家事」の割合を上回っている。

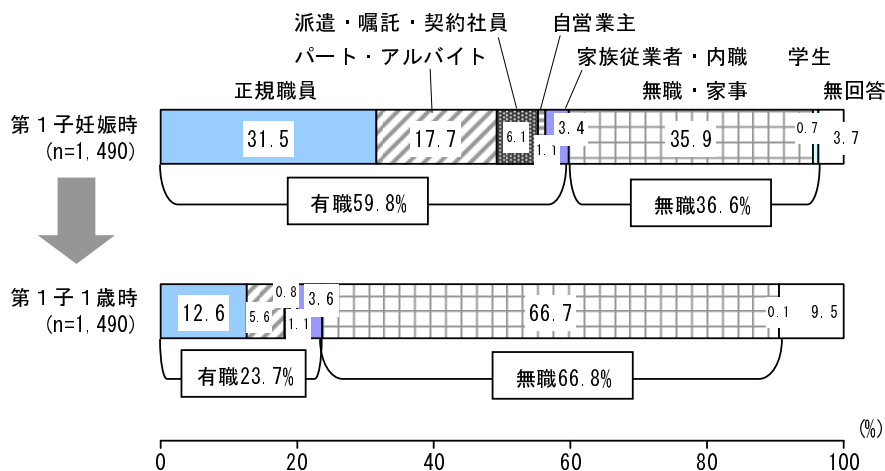
【図表6-1-2 末子の年齢別 妻の現在の就労状況】



③第1子出産前後の妻の就労状況

第1子妊娠時の就労している妻の割合は59.8%で、そのうち「正規職員」の割合が31.5%、パート・アルバイト等の非正規雇用職員の割合が23.8%で、無職の割合（36.6%）より高い。第1子が1歳になった時には、就労している妻の割合は第1子出産時の59.8%から第1子1歳時には23.7%までに低下し、無職が66.8%と第1子妊娠時からほぼ倍増している。第1子出産前後で就労していた妻のうち、約60%の人が出産後、退職している状況となっている。

【図表6-1-3 第1子出産前後の妻の就労状況】

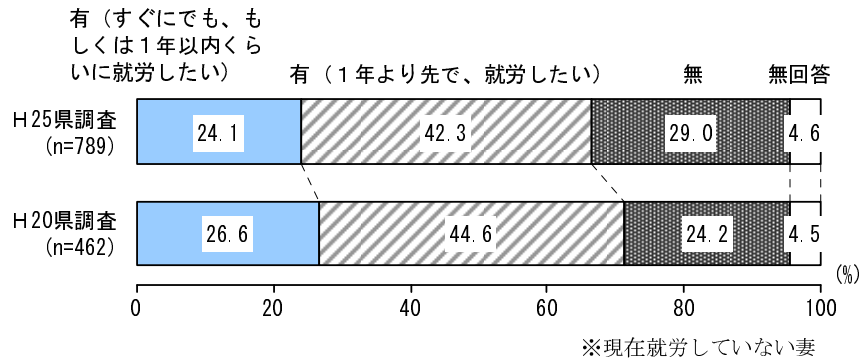


(2)今後の就労希望

①就労希望

現在無職の回答者の今後の就労希望について、「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」の割合は24.1%となっており、前回調査に比べやや低下し、「就労希望なし」の割合が上昇している。

【図表6-2-1 就労希望】

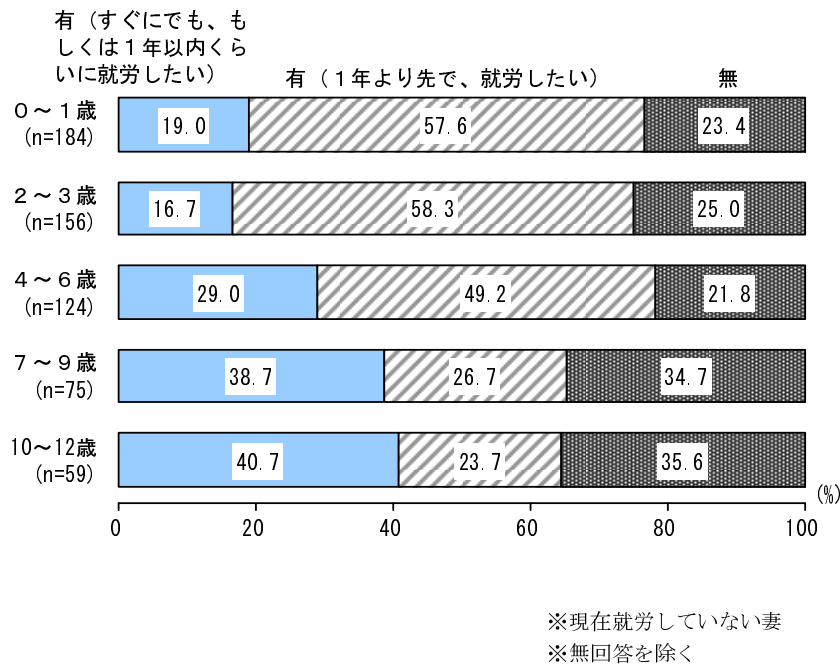


②末子の年齢別 就労希望

末子の年齢別に就労希望をみると、末子年齢が0～3歳児の母親は「1年より先で、就労したい」の割合が6割程度を占める。「すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい」の割合は、末子年齢が4歳児以上の母親から上昇し、7歳児以上の母親では4割前後を占めている。

また、「就労希望なし」の割合も、7歳児以上の母親で高い。

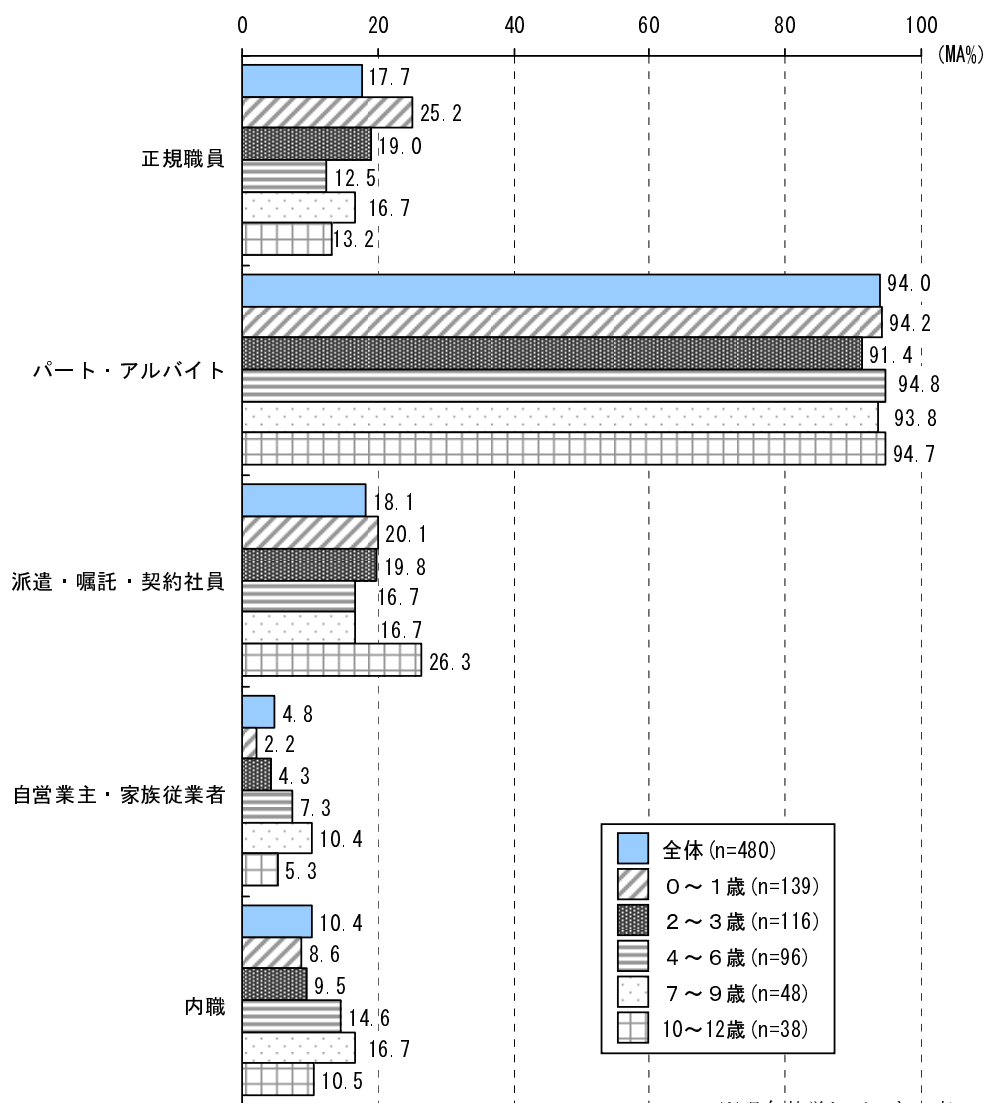
【図表6-2-2 末子の年齢別 就労希望】



③希望就労形態

末子の年齢に関係なく、「パート・アルバイト」の割合が9割程度を占める。「正規職員」は0～1歳児の母親で高く、「派遣・嘱託・契約社員」は10～12歳児の母親で高い。

【図表6-2-3 末子の年齢別 希望就労形態】(複数回答)

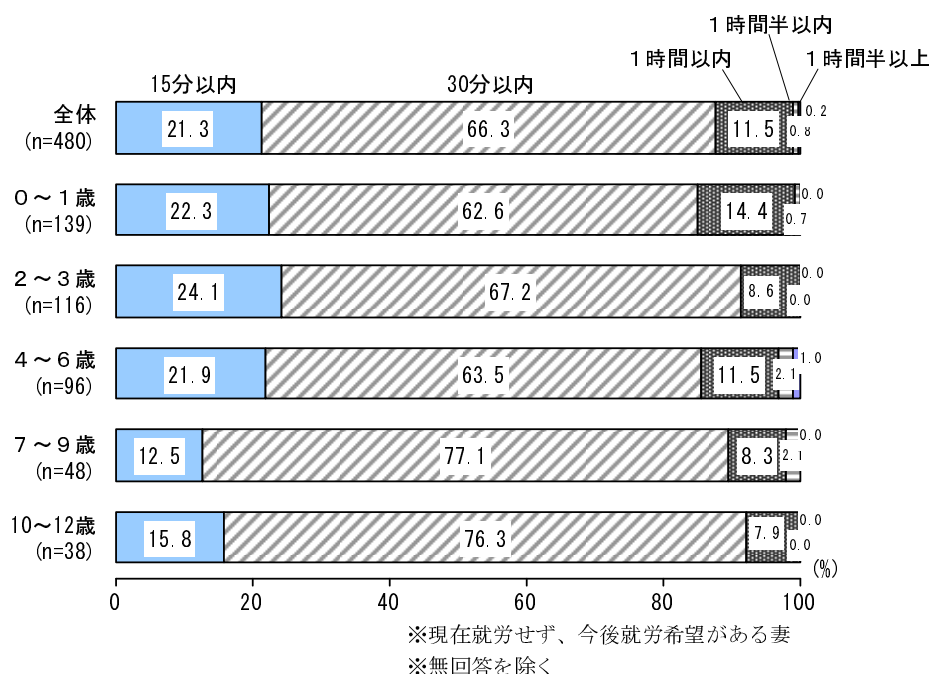


※現在就労していない妻
※無回答を除く

④希望通勤時間

就労を希望する妻の全体では、「30分以内」が66.3%で最も多い。末子の年齢別にみても、年齢に関係なく、「30分以内」の割合が多く、特に末子の年齢が7歳児以上の母親では8割近くを占める。また、「15分以内」の割合は6歳までの母親で高い。

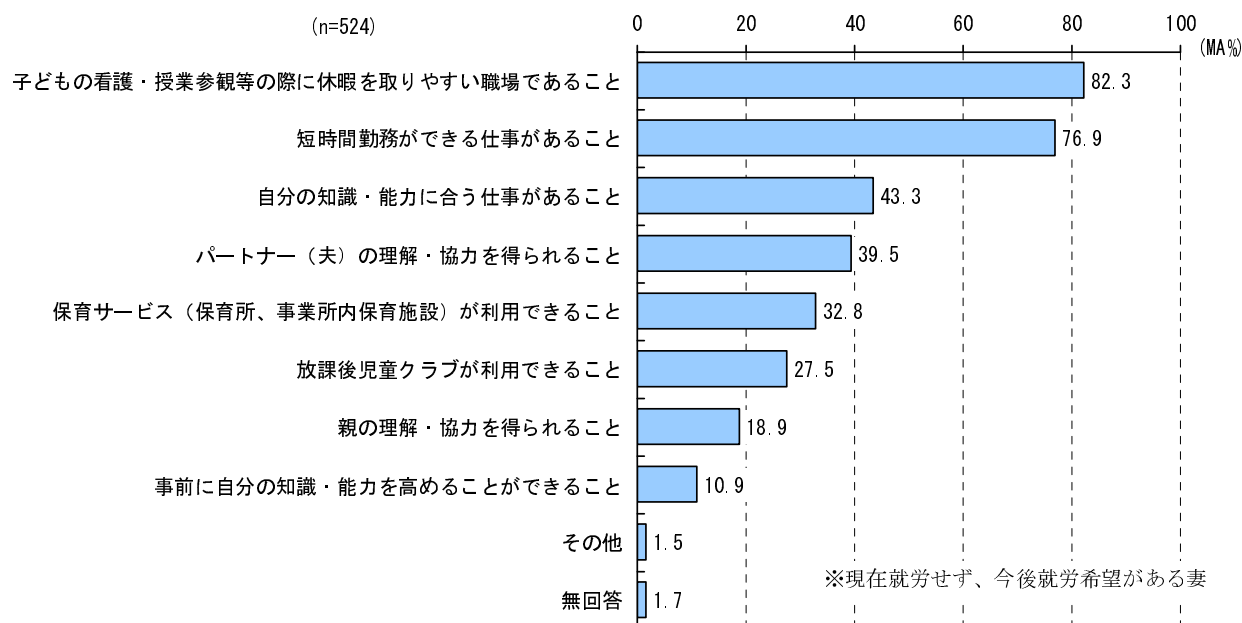
【図表6-2-4 末子の年齢別 希望通勤時間】



⑤就労の条件

就労を希望する妻の就労にあたっての条件をみると、「子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること」(82.3%)や「短時間勤務ができる仕事があること」(76.9%)など、時間面での融通性を求める妻が多い。

【図表6-2-5 就労条件】

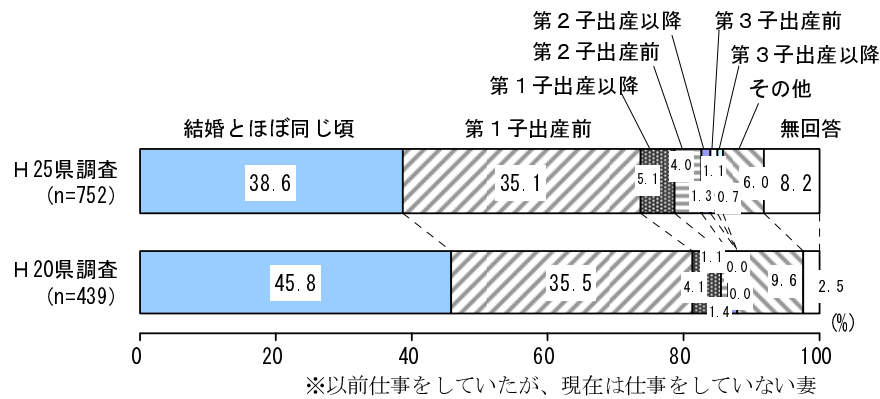


(3)仕事を辞めた時期等

①仕事を辞めた時期

仕事を辞めた時期は、「結婚とほぼ同じ頃」の割合が38.6%で最も多く、次いで「第1子出産前」で、第1子妊娠・出産のタイミングで退職する人も多い。

【図表6-3-1 仕事を辞めた時期】

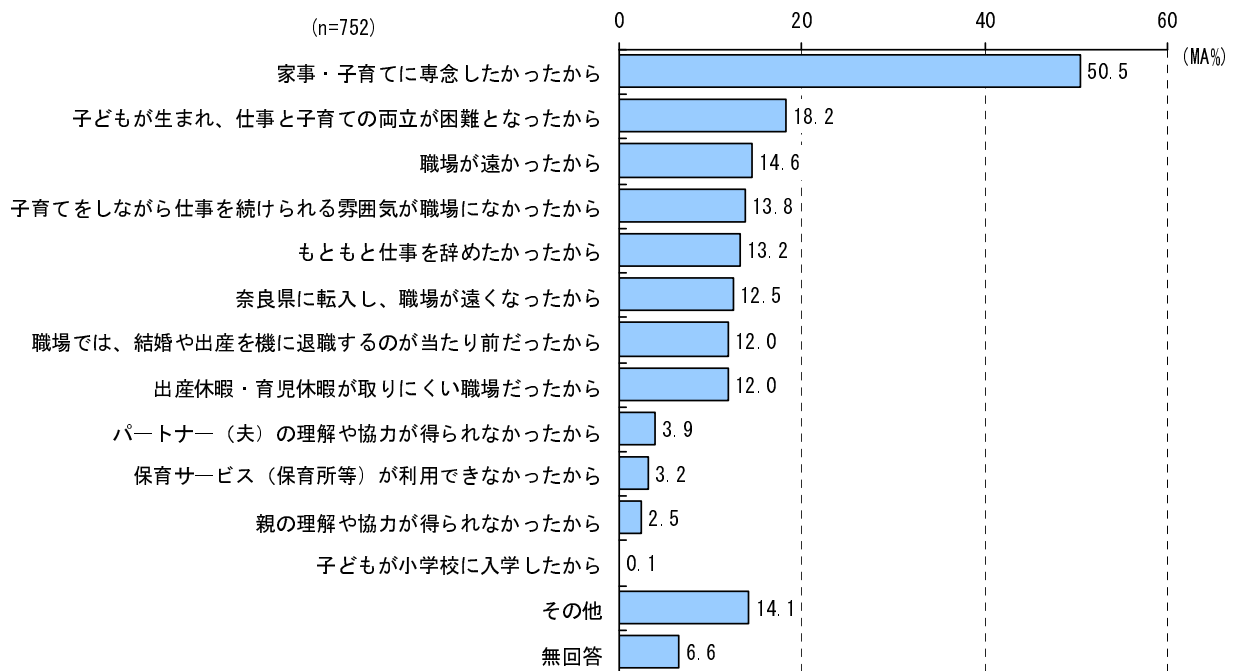


②仕事を辞めた理由

仕事を辞めた理由は、「家事・子育てに専念したかったから」の割合が50.5%で最も多い。

次いで「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」の割合が18.2%で、以下、「職場が遠かったから」(14.6%)、「子育てをしながら仕事を続けられる雰囲気が職場になかったから」(13.8%)、「もともと仕事を辞めたかったから」(13.2%)などが続く。

【図表6-3-2 仕事を辞めた理由】



今後必要な対策等

- 現在働いていない女性のうち、約7割が今後の就労を希望しており、就労支援策の充実が必要。
- 女性が就労を継続するためには「急な子どもの看護等の場合でも休暇を取ることができる」「短時間勤務ができる」といったような、自身のライフスタイルに応じた柔軟な働き方ができる職場づくりや雇用者側のワーク・ライフ・バランスへの理解促進が必要。
- 就労を希望する女性の約9割が「パート・アルバイト」の形態で、30分以内の通勤時間を希望しているため、女性が希望する働き方と求人条件をマッチングさせるためのきめ細やかな相談・支援体制の充実が必要。

7 今後の子育て支援

調査結果のポイント

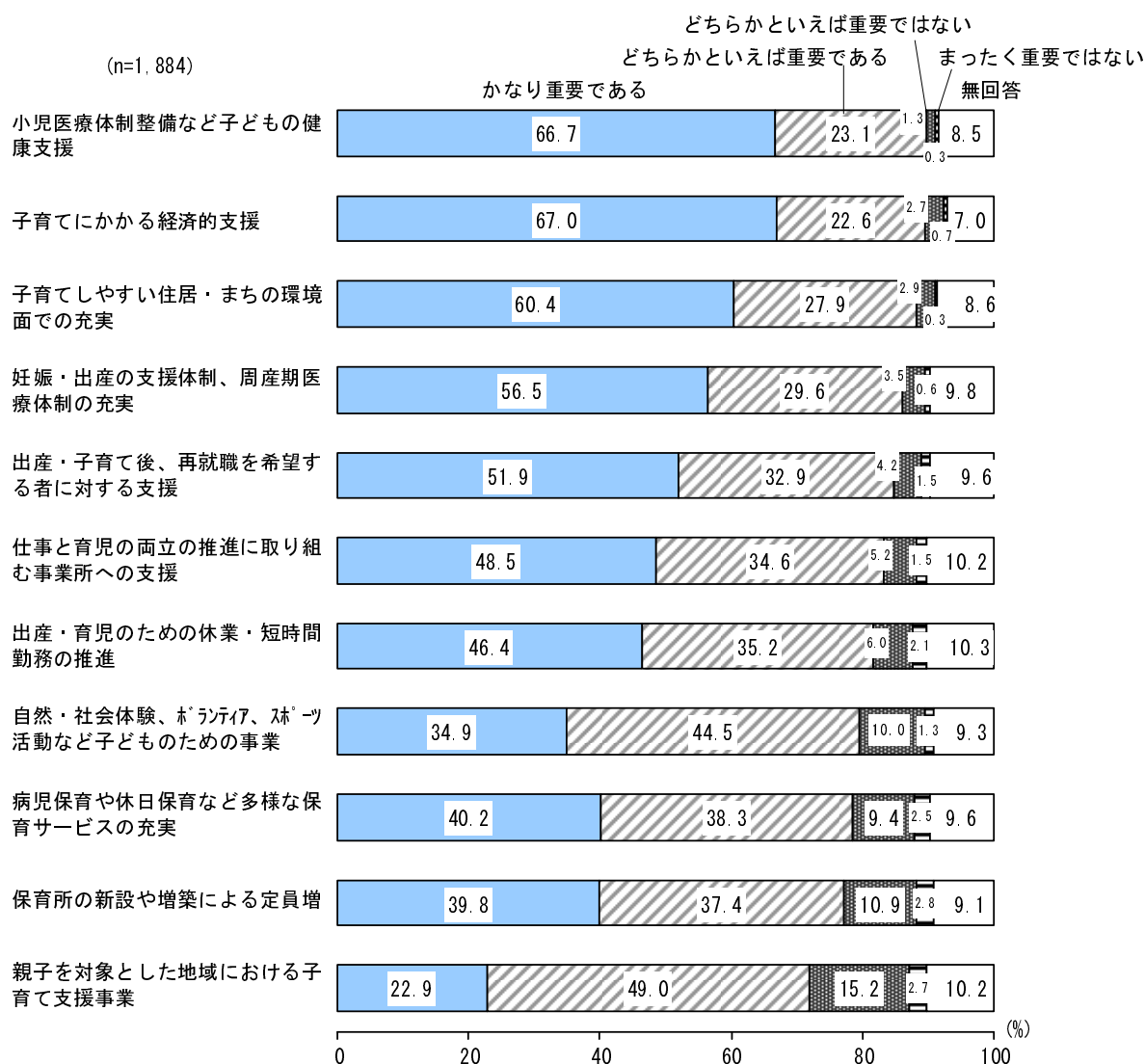
- 夫婦調査において、重要と考える子育て支援策のベスト3は、1位「小児医療体制整備など子どもの健康支援」、2位「子育てにかかる経済的支援」、3位「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」である。ただし、いずれも満足度は低い。
- 「親子を対象とした地域における子育て支援事業」は、全項目の中で最も満足度が高い。

(1) 子育て支援策に関する重要度・満足度

① 子育て支援策に関する重要度

「かなり重要である」と「どちらかといえば重要である」の割合を合わせた重要度の高い施策の上位3つは、「小児医療体制整備など子どもの健康支援」(89.8%)、「子育てにかかる経済的支援」(89.6%)、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」(88.3%)である。

【図表7-1-1 子育て支援策に関する重要度】

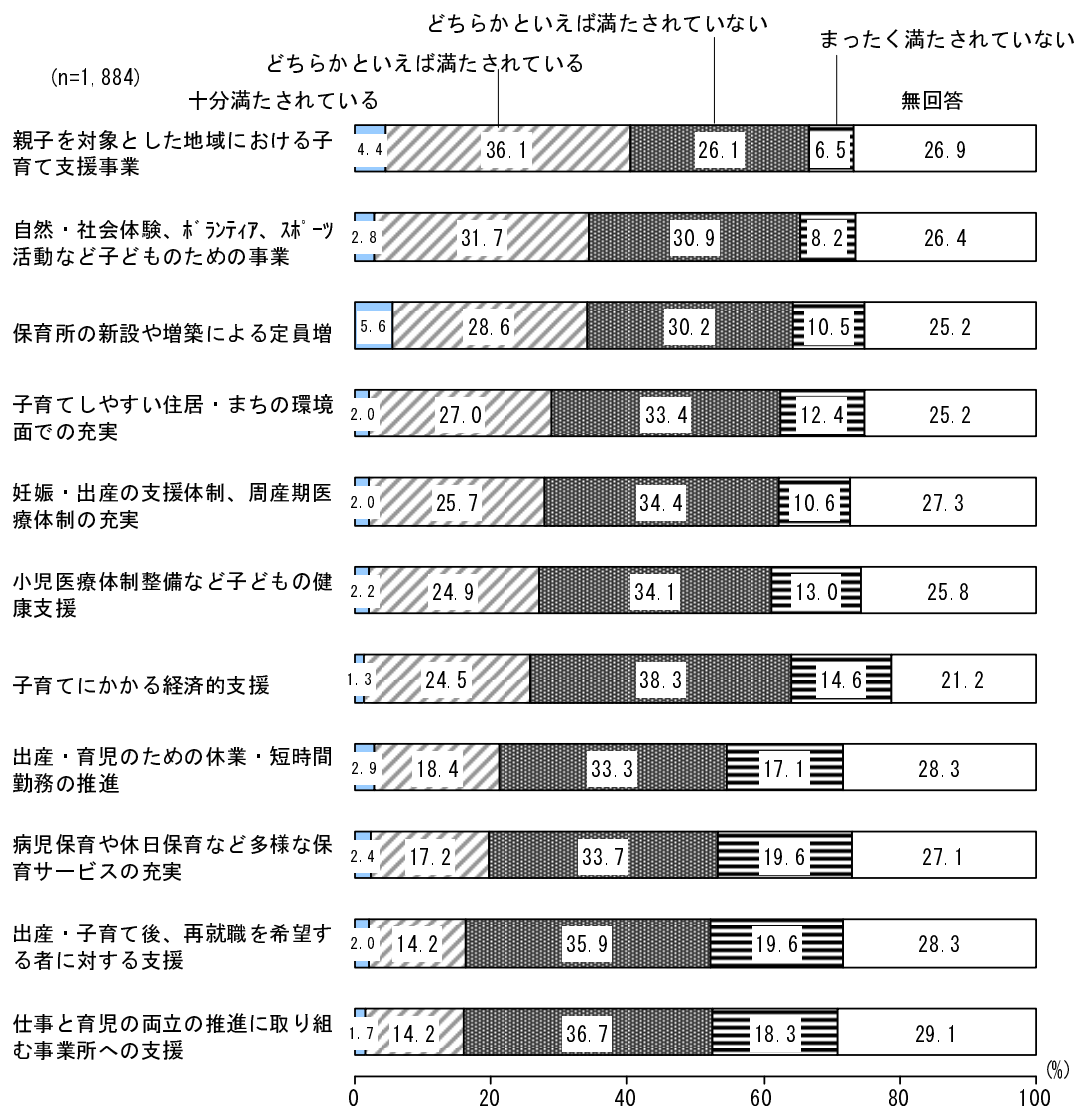


※夫婦調査の回答者全数

②子育て支援策に関する満足度

「十分満たされている」と「どちらかといえば満たされている」を合わせた満足度の高い施策の上位3つは、「親子を対象とした地域における子育て支援事業」（40.5%）、「自然・社会体験、ボランティア、スポーツ活動など子どものための事業」（34.5%）、「保育所の新設や増築による定員増」（34.2%）である。

【図表7-1-2 子育て支援策に関する満足度】

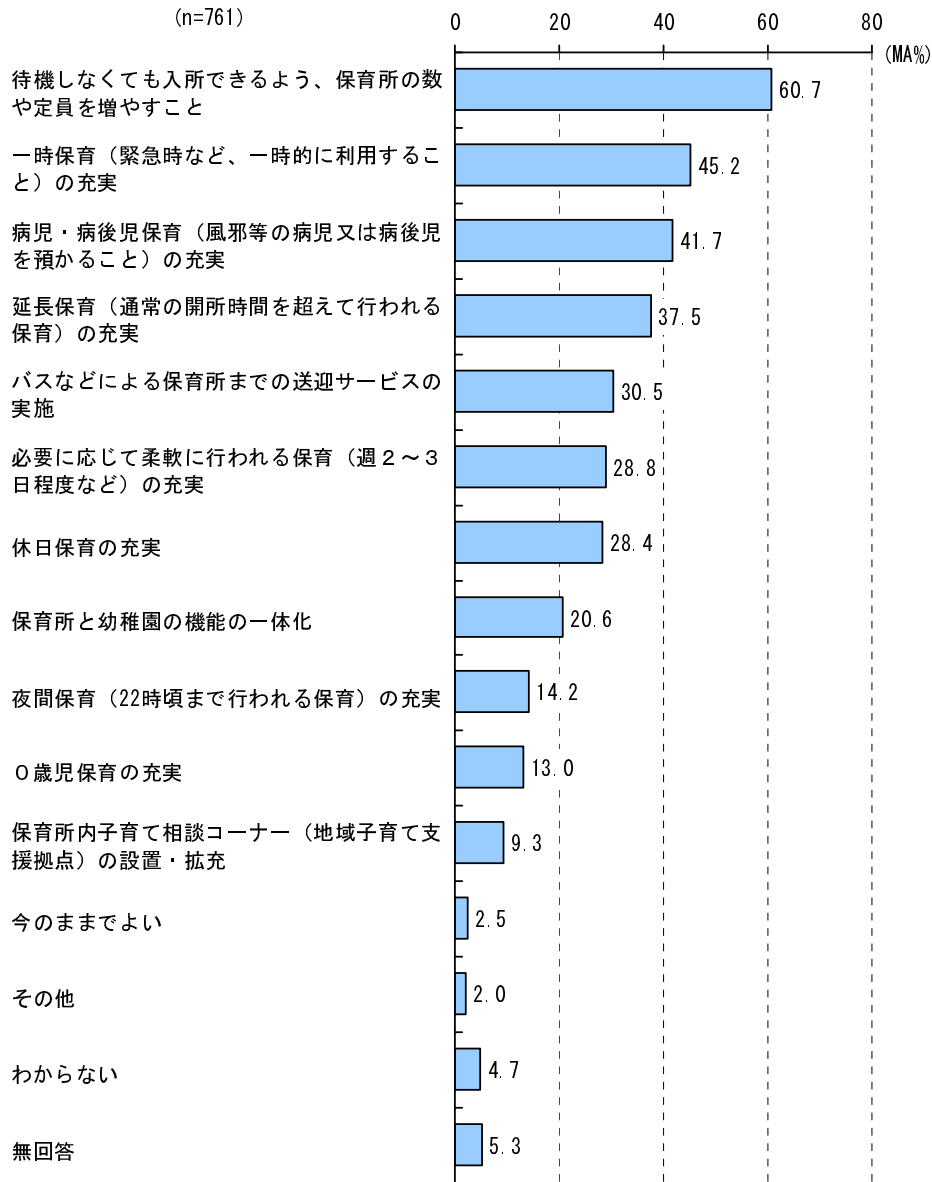


※回答者全数

(2)保育サービスで望むこと

「待機しなくても入所できるよう、保育所の数や定員を増やすこと」の割合が60.7%で最も多い。これに次いで「一時保育（緊急時など、一時的に利用すること）の充実」の割合が45.2%で、以下、「病児・病後児保育（風邪等の病児又は病後児を預かること）の充実」（41.7%）、「延長保育（通常の開所時間を超えて行われる保育）の充実」（37.5%）などが続く。

【図表7-2 保育サービスで望むこと】(複数回答)

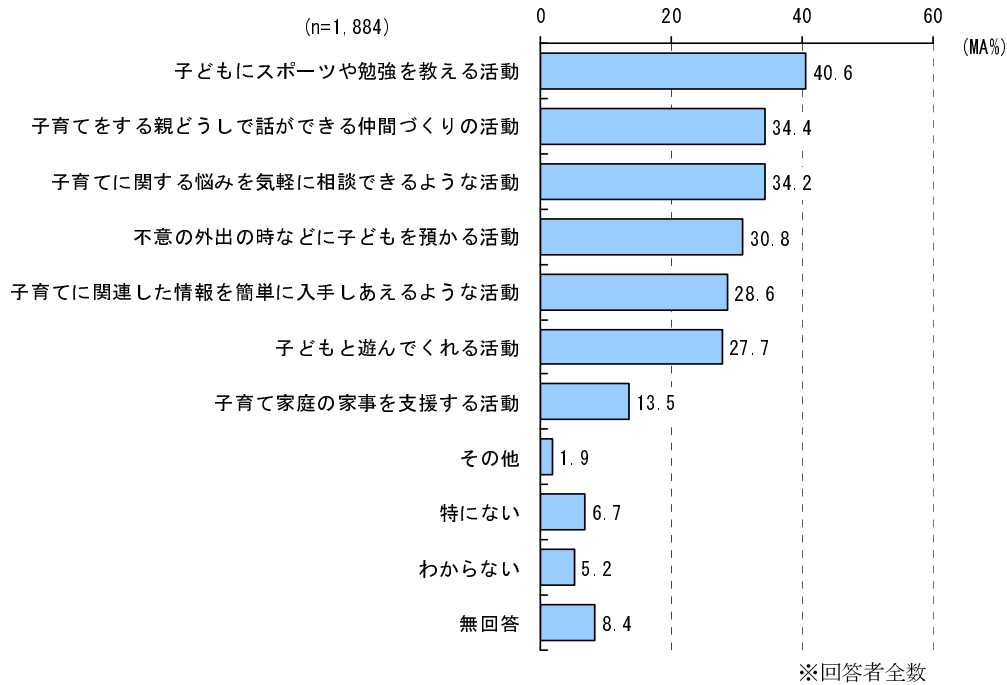


※6歳未満の子どもがいる夫婦の妻

(3) あればいいと思う住民同士の助け合い

「子どもにスポーツや勉強を教える活動」が40.6%で最も多い。これに次いで「子育てをする親どうしで話ができる仲間づくりの活動」が34.4%で、以下、「子育てに関する悩みを気軽に相談できるような活動」（34.2%）、「不意の外出の時などに子どもを預かる活動」（30.8%）などが続く。

【図表7-3 あればいいと思う住民同士の助け合い】(複数回答)



今後必要な対策等

- 子育て支援策の中で満足度が低かった項目は、「出産・子育て後、再就職を希望する者に対する支援」であり、次いで、「仕事と育児の両立の推進に取り組む事業所への支援」となっている。現在働いていない女性の約7割が今後の就労を希望していることから、出産・子育て後の再就職支援や子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりの推進が必要。
- 仕事と子育ての両立支援に欠かせない保育に関しては、保育所の必要な利用定員を確保することや、「病児・病後児保育」「延長保育」の充実、また、子育て支援策の中の「一時預かり」といった項目のニーズが高いため、更なる充実が必要。